

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年6月27日

【事業年度】 第110期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

【会社名】 日本甜菜製糖株式会社

【英訳名】 Nippon Beet Sugar Manufacturing Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 小笠原 昭 男

【本店の所在の場所】 東京都港区三田三丁目12番14号

【電話番号】 03-6414-5522

【事務連絡者氏名】 管理部長 沖 有 康

【最寄りの連絡場所】 北海道河西郡芽室町東芽室基線29

【電話番号】 0155-61-3134

【事務連絡者氏名】 経理部長 森 山 英 二

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第106期	第107期	第108期	第109期	第110期
決算年月		平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高	(百万円)	47,709	49,679	52,907	55,559	54,744
経常利益	(百万円)	1,714	1,662	1,813	2,822	2,702
当期純利益	(百万円)	1,278	1,457	1,357	1,567	1,473
純資産額	(百万円)	54,144	55,423	60,571	59,558	56,081
総資産額	(百万円)	89,689	95,257	101,816	94,610	83,556
1株当たり純資産額	(円)	364.05	373.06	410.64	406.86	385.87
1株当たり当期純利益	(円)	8.37	9.63	8.99	10.65	10.09
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	60.4	58.2	59.5	63.0	67.1
自己資本利益率	(%)	2.5	2.7	2.3	2.6	2.5
株価収益率	(倍)	24.3	27.2	37.7	32.0	21.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	255	1,352	9,636	3,957	3,280
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,888	5,451	2,316	4,788	469
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,804	3,209	3,803	5,558	4,179
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	11,570	10,680	14,197	7,808	7,379
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕	(名)	725 〔158〕	709 〔142〕	701 〔118〕	672 〔107〕	648 〔78〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第106期	第107期	第108期	第109期	第110期
決算年月	平成16年 3月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月
売上高 (百万円)	45,340	47,195	50,463	53,133	52,564
経常利益 (百万円)	1,533	1,325	1,579	2,614	2,398
当期純利益 (百万円)	1,081	1,211	1,175	1,448	1,302
資本金 (百万円)	8,279	8,279	8,279	8,279	8,279
発行済株式総数 (株)	153,256,428	153,256,428	153,256,428	153,256,428	153,256,428
純資産額 (百万円)	51,603	52,630	57,730	56,624	53,030
総資産額 (百万円)	86,706	92,696	99,291	92,149	81,225
1株当たり純資産額 (円)	346.97	354.25	391.37	386.82	364.88
1株当たり配当額 (円)	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00
(内、1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 (円)	7.07	7.99	7.77	9.85	8.91
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	59.5	56.8	58.1	61.4	65.3
自己資本利益率 (%)	2.2	2.3	2.1	2.6	2.5
株価収益率 (倍)	28.7	32.8	43.6	34.6	24.5
配当性向 (%)	70.7	62.6	64.4	50.8	56.1
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	646 〔100〕	625 〔78〕	612 〔63〕	587 〔43〕	557 〔34〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

大正8年6月	資本金250万円で北海道製糖(株)設立
大正9年4月	資本金250万円で旧日本甜菜製糖(株)設立
大正9年12月	北海道製糖(株)帯広工場完成
大正10年10月	旧日本甜菜製糖(株)清水工場完成
大正12年4月	資本金150万円で十勝鉄道(株)設立(現・連結子会社)
大正12年6月	明治製糖(株)は旧日本甜菜製糖(株)を合併
大正13年2月	十勝鉄道(株)は鉄道運輸営業を開始
昭和11年10月	明治製糖(株)士別工場完成
昭和13年10月	資本金5万円でホクトイースト(株)設立(現・連結子会社)
昭和19年2月	北海道製糖(株)は明治製糖(株)の傘下に入る
昭和19年9月	北海道製糖(株)は北海道興農工業(株)に社名を変更
昭和22年9月	北海道興農工業(株)は日本甜菜製糖(株)に社名を変更
昭和24年5月	東京証券取引所に株式上場
昭和27年9月	清水工場にてイーストの集中生産を開始、下関精糖工場完成
昭和34年10月	美幌製糖所完成
昭和35年4月	札幌支社を新設
昭和35年7月	本社を東京都中央区京橋へ移転
昭和36年5月	ホクトイースト(株)は社名をニッテン商事(株)に変更
昭和36年10月	十勝鉄道(株)は貨物自動車運送事業を開始
昭和37年2月	帯広製糖所構内に配合飼料工場新設
昭和37年9月	清水工場構内に紙筒工場新設
昭和45年10月	芽室製糖所完成
昭和46年12月	資本金1,000万円でスズラン企業(株)設立(現・連結子会社)
昭和47年8月	スズラン企業(株)は帯広市でボウリング場の営業を開始
昭和47年11月	スズラン企業(株)は石油類の販売を開始
昭和52年3月	帯広製糖所を廃止
昭和57年10月	総合研究所発足
平成3年10月	ラフィノース・ベタインの生産を開始
平成10年10月	スズラン企業(株)は旧帯広製糖所跡地でボウリング場をメインとするレジャー施設およびガソリンスタンドの営業を開始
平成10年11月	旧帯広製糖所跡地に賃貸用商業施設「ニッテンスズランプラザ」完成
平成12年12月	西日本製糖(株)に50%資本参加(現・持分法適用会社、平成13年4月より関門製糖(株)に社名変更、精糖の共同生産を開始)
平成13年3月	下関精糖工場を閉鎖
平成16年1月	D F A の生産を開始
平成16年3月	千葉市美浜区に物流センター完成
平成16年8月	本社を中央区京橋から港区三田へ移転
平成16年9月	「ニッテンスズランプラザ」の南側隣接地に複合型商業施設「フレスポ・ニッテン」完成
平成19年3月	北海道芽室町にビジネスセンター完成
平成19年11月	とかち飼料(株)を共同設立(30%出資、現・持分法適用会社)

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社3社および関連会社3社により構成されており、その事業は、ビート糖、精糖、イースト、オリゴ糖等機能性食品、配合飼料、紙筒等の製造販売、物流を主な内容とし、更に不動産事業、石油類・自動車部品の販売、スポーツ施設ならびに書店の経営を行っております。

当社グループの事業に係わる位置付けおよび事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、次の5部門は「第5 経理の状況 1 (1) 連結財務諸表 注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一です。

砂糖事業

ビート糖、精糖、ビート糖蜜、精糖蜜、ポケットシュガーは当社が製造(精糖および精糖蜜は平成13年4月より関門製糖㈱に製造を委託)し、販売代理店を通じて各得意先に販売しており、うち一部を子会社ニッテン商事㈱を通じて販売しております。なお、ビート糖製造の燃料である石油類の一部を子会社スズラン企業㈱から購入し、また、ビート糖原材料および製品ビート糖の輸送の一部を子会社十勝鉄道㈱が行っております。

子会社ニッテン商事㈱は砂糖等の仕入れ販売を行っております。

その他食品事業

イースト、ラフィノース、ベタイン、DFA などは、当社が製造し販売しており、うち一部を子会社ニッテン商事㈱を通じて販売しております。

子会社ニッテン商事㈱は食品の仕入れ販売を行っております。

農畜産事業

配合飼料、ビートパルプ、紙筒は当社が製造し販売しております。

なお、配合飼料の輸送の一部を子会社十勝鉄道㈱が行っております。

種子、調整泥炭は当社が製造し販売しております。

農業機材は当社が仕入れ販売しております。

不動産事業

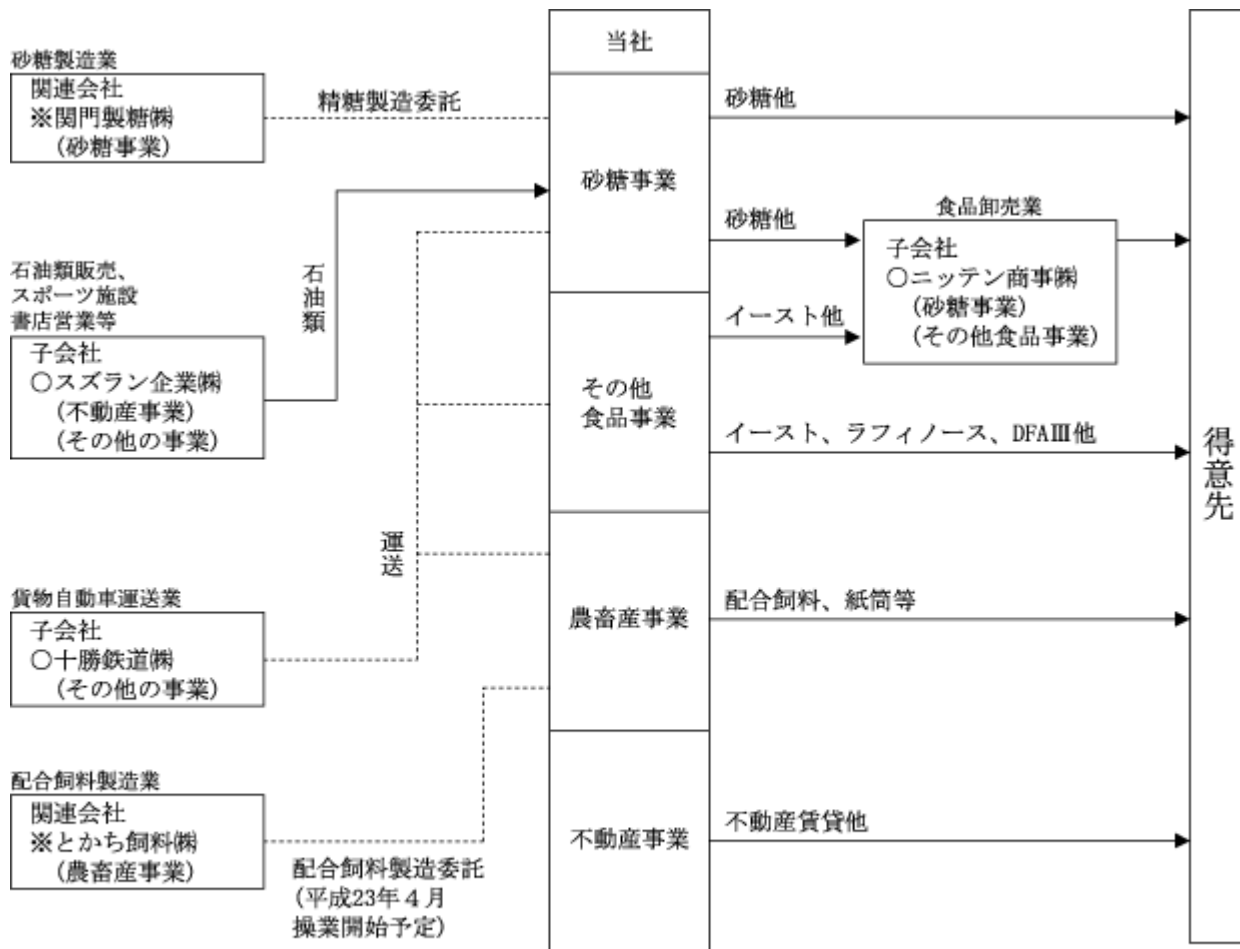
当社及び子会社スズラン企業㈱は、社有地に商業施設等を建設し賃貸するなどの不動産事業を行っております。

その他の事業

子会社十勝鉄道㈱は、貨物輸送事業を行っており、当社のビート糖原材料、製品ビート糖および配合飼料の輸送の一部を行っております。また、倉庫業(主に当社製品ビート糖の保管業務)を行っております。

子会社スズラン企業㈱は、石炭・石油類の販売を行っており、その一部を当社へ販売しております。また、保険代理業、書店およびボウリング場等の営業も行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



○印は、連結子会社 ※印は、持分法適用関連会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 十勝鉄道(株)	北海道 帯広市	15	その他の事業	100	当社製品、原材料の一部を運送・保管、当社の土地、十勝鉄道(株)の設備の一部を賃貸借 役員の兼任2名
スズラン企業(株)	北海道 帯広市	10	不動産事業 その他の事業	100 (25)	スズラン企業(株)から燃料(石炭・石油類)の一部を購入、債務の保証 当社の土地および建物の一部を賃貸 役員の兼任2名
ニッテン商事(株) (注)3、5	千葉県 千葉市 美浜区	18	砂糖事業 その他食品事業	100	当社製品の一部を販売 ニッテン商事(株)から商品の一部を購入 役員の兼任1名
(持分法適用関連会社) 関門製糖(株)	福岡県 北九州市 門司区	1,000	砂糖事業	50	精糖および精糖蜜の製造を委託 資金の貸付、借入債務の保証 役員の兼任5名
とかち飼料(株)	北海道 帯広市	450	農畜産事業	30	役員の兼任1名

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 所有割合欄の(内書)は間接所有であります。

3 特定子会社であります。

4 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 ニッテン商事(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主な損益情報等	売上高	8,960百万円
	経常利益	100百万円
	当期純利益	56百万円
	純資産額	356百万円
	総資産額	1,209百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成20年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
砂糖事業	295 〔34〕
その他食品事業	63
農畜産事業	139
不動産事業	1
その他の事業	91 〔44〕
全社(共通)	59
合計	648 〔78〕

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 従業員数の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

(平成20年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
557 〔34〕	44.0	21.9	6,363,024

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 従業員数の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は日本甜菜製糖従業員組合と称し、平成20年3月31日現在の組合員数は301名であります。上部団体には加入しておらず、会社と組合との間に現在特記すべきものはありません。

なお、連結子会社(3社)においては、労働組合は組織されておられません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、緩やかな回復基調で推移してきましたが、原油をはじめとした原材料価格の高騰や、サブプライムローン問題に端を発した米国経済の減速もあり、景気の先行きが懸念される状況となっております。

砂糖業界におきましては、需要の維持・拡大に向けた各種取組みが実施されておりますが、中国産冷凍ギョーザ中毒事件の影響もあり、安価な加糖調製品の輸入の減少は見られるものの、無糖飲料類等低甘味への嗜好の変化などから、需要の減少が懸念される状況が依然として続いております。

このような状況のもと、当連結会計年度の売上高はほぼ前連結会計年度並の54,744百万円となり、経常利益は前連結会計年度比4.2%減の2,702百万円、当期純利益は前連結会計年度比6.0%減の1,473百万円となりました。

事業別の概況は次のとおりであります。

< 砂糖事業 >

海外砂糖相場は、期初10.86セント（ニューヨーク粗糖現物相場、ポンド当たり）で始まりましたが、ブラジル・アジア地域等の主要生産国での増産見込みによる供給過剰が予想される需給状況のなか、原油相場の高騰を背景に、サトウキビからのエタノール生産が増加するとの見方が相場の下支え要因となり、11セント前後で推移いたしました。12月以降は、原油や金等の他商品と比較した割安感から、砂糖市場への投機資金の流入が活発化し、3月初めに16.70セントの高値水準を記録しましたが、サブプライムローン問題から金融機関の信用収縮などもあり、砂糖市場から投機資金が一挙に流出する動きを受け13セント台に下落するなど、不安定な状況が続き、13.23セントで当期を終えました。

一方、国内砂糖市況は、期初154円～155円（東京精糖上白現物相場、キログラム当たり）で始まり、そのまま当期を終えました。

ビート糖は、平成19年産の生産は増加いたしました。平成18年産の生産が減少となったことを受け、販売量が減少し売上高は前連結会計年度を4.4%下回りました。

精糖は、粗糖の海上運賃の上昇および海外砂糖相場の上昇による原料輸入調達コストの上昇に加え、原油価格高騰の影響による燃料費、生産副資材費等の上昇などコスト上昇傾向のなか、適正な価格水準での販売に努め、販売量、売上高ともほぼ前連結会計年度並となりました。

砂糖事業の売上高は、37,757百万円（前連結会計年度比3.8%減）となり、営業利益は652百万円（前連結会計年度比58.6%減）となりました。

なお、砂糖事業におきましては、平成21年度製糖からの稼動に向け、美幌製糖所のビートパルプ乾燥設備を欧州で技術開発された最新の蒸気乾燥設備に更新することを決定し、大幅な省エネルギーの推進とCO₂等の環境負荷の軽減を図ることといたしました。

< その他食品事業 >

イーストは、培養の主原料である糖蜜価格の高止まりおよび燃料費等コスト上昇の状況にあって、販売価格の改定に取り組みましたが、販売量の減少があり、売上高は前連結会計年度を下回りました。

オリゴ糖等機能性食品は、ラフィノース、DFA等の販売量が減少し、売上高は前連結会計年度を下回りました。

その他食品事業の売上高は、2,649百万円（前連結会計年度比0.7%減）となり、営業利益は98百万円（前

連結会計年度は66百万円の営業損失)となりました。

< 農畜産事業 >

配合飼料は、乳牛用に特化していることもあり、生乳の生産調整の影響を受け、販売量は前連結会計年度を下回りましたが、売上高は、原材料価格の高騰を受けた三度にわたる価格改定により、前連結会計年度を上回りました。

なお、配合飼料では、「カウライザーV」「ミラクルオリゴ」の新商品の販売を開始いたしました。また、現行の配合飼料工場が老朽化したこともあり、日清丸紅飼料株式会社との共同出資により、配合飼料製造を目的とした新会社「とかち飼料株式会社」を、平成19年11月に設立いたしました。北海道広尾町の十勝港に、最新鋭の工場を建設し、平成23年4月からの操業開始を予定しております。

ビ-トパルプは、平成19年産原料甜菜の増加により増産となったことを受け、販売量、売上高とも前連結会計年度を上回りました。

紙筒(移植栽培用育苗鉢)は、ビ-ト用の販売数量が減少したため、販売量、売上高とも前連結会計年度を下回りました。

農業機材は、育苗培土を中心に好調で、売上高は前連結会計年度を上回りました。

これら農畜産事業の売上高は11,280百万円(前連結会計年度比9.7%増)となり、営業利益は931百万円(前連結会計年度比50.6%増)となりました。

< 不動産事業 >

不動産事業は、おおむね順調に推移いたしました。

不動産事業の売上高は1,333百万円(前連結会計年度比0.4%増)となり、営業利益は、775百万円(前連結会計年度比6.7%増)となりました。

< その他の事業 >

その他の事業につきましては、原料甜菜が増産となったため貨物輸送や倉庫業等が好調でしたが、競合店出店のため書籍販売が落ち込んだこともあり、売上高は前連結会計年度を下回りました。

その他の事業の売上高は、1,723百万円(前連結会計年度比14.6%減)となり、営業利益は127百万円(前連結会計年度比153.3%増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、3,280百万円の収入となり、前連結会計年度に比べ、676百万円の減少となりました。

これは、主に未収入金の減少により4,734百万円収入増となりましたが、法人税等の支払額が625百万円支出増となったこと、また、たな卸資産の増加により5,133百万円収入減となったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、469百万円の収入となり、前連結会計年度に比べ、5,257百万円の増加となりました。

これは、主に有価証券の取得及び償還の収支差により5,990百万円の収入増となったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、4,179百万円の支出となり、前連結会計年度に比べ、1,379百万円の支出減となりました。

これは、主に短期及び長期借入金の収支差により1,254百万円の支出減となったことによるものであります。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ429百万円減少し、7,379百万円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
砂糖事業	36,977	6.0
その他食品事業	2,335	3.6
農畜産事業	11,994	13.0
合計	51,307	2.0

- (注) 1 金額は、期中の平均販売価格に生産数量を乗じて算出しております。
 2 不動産事業の主な内容は、不動産賃貸等のため、記載しておりません。
 3 その他の事業の主な内容は、輸送サービス等のため、記載しておりません。
 4 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

受注生産は行っておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
砂糖事業	37,757	3.8
その他食品事業	2,649	0.7
農畜産事業	11,280	9.7
不動産事業	1,333	0.4
その他の事業	1,723	14.6
合計	54,744	1.5

- (注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
(株)明治フードマテリア	26,028	46.8	25,844	47.2
三菱商事(株)	5,736	10.3	5,494	10.0

- 2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

貿易の自由化に向けたW T O（世界貿易機関）、E P A（経済連携協定）交渉の進展に備え、平成19年4月より農業者に対する品目横断的な直接所得補償制度が導入され、併せて「砂糖及びでん粉の価格調整に関する法律」が施行され、新たな砂糖制度がスタートしました。

新たな制度では、国内産糖事業者に対するコスト削減要請がこれまで以上に強化されており、当社も様々なコスト削減を推し進めておりますが、少子高齢化、個人消費の減退等から砂糖の需要量は伸び悩んでおり、原油価格高騰の影響による原材料及び生産副資材の調達価格急騰から、当社の経営環境は予断を許さない状況にあります。

また、相次ぐ食品企業の不祥事、輸入食料への不信感等から、食の安心・安全に対する消費者の関心が非常に高まっており、国産製品が改めて見直されております。当社グループといたしましては、今後とも徹底した品質管理により安心・安全な製品を提供していくとともに、国産製品の供給者であるという強みを生かし、更なる拡販に取り組んでまいります。

当社グループといたしましては、厳しい企業環境に対処するため、競争力の強化を中長期的な重点課題として取り組んでおります。

品質競争力の強化

品質管理の徹底を図り、安全で高品質の製品を生産し、品質面での優位性を確保します。

コスト競争力の強化

原材料・需要品調達段階でのコスト削減、製造工程でのコスト削減、効率的投資による省エネ・合理化、流通体制の効率化等により、コスト削減を推し進めます。

営業競争力の強化

各営業所を通じたユーザーサポートを一層きめ細やかに展開し、競争力アップを図ります。また、ユーザーニーズの多様化、流通形態の変化などに対応できる態勢作りを進めます。

企業競争力の強化

長年の研究により培われたバイオ技術を具体化し、新規事業の開発と既存事業の裾野拡大を図ってまいります。

（会社の支配に関する基本方針）

当社は「開拓者精神を貫き、社会に貢献しよう」の社是のもと、北海道寒地農業の振興と国内甘味資源自給率確保の社会的使命を企業理念として、主業のビート糖事業を中心に公益性の高い事業を営んでおります。

甜菜(ビート)は、北海道の畑作農業において欠くことのできない基幹作物の一つであり、ビート糖事業には原料生産者をはじめ多くのステークホルダーが存在しており、企業利潤追求の枠を超えて、長期的かつ安定的に事業を継続することが求められております。

ビート糖事業は、天候に大きく左右されることはもとより、W T O、E P A / F T Aにおける農業交渉など、国際的な政策変動にも大きく影響を受ける状況となっており、今後予想される厳しい企業環境を見据え、財務体質の強化と事業基盤の拡大を図っていかねばなりません。

従いまして、当社は、当社の財務および事業の決定を支配する者は、事業の社会性を考慮したうえ、様々なステークホルダーとの信頼関係を維持し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を、中長期的に確保・向上させる者でなければならないと考えております。

一方、利得権益獲得のみを追求して大量買付け行為を行う者、あるいは中長期的な経営方針に関する情報を充分提供せずに大量買付け行為を行う者は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として適

切ではないと考えます。

なお、「会社を支配する者の在り方」は、最終的には、当社の経営基本方針と大量買付け行為を行う者の経営方針を勘案のうえ、株主の皆様判断により決定されるべきものと考えておりますので、現時点では具体的な買収防衛策は導入いたしません。

但し、株主の皆様が判断するに当たり、大量買付け行為を行う者が、必要な時間と十分な情報を提供しない場合などは、相当な対抗措置を講ずる必要がありますので、買収防衛策の導入について今後とも検討を続けてまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループは、売上高の約7割を砂糖事業が占めており、他の事業におきましても、ほとんどが砂糖事業に付随、または関連する事業から成り立っております。

従いまして、砂糖事業における以下のようなリスクが、当社グループの経営成績等に重要な影響を及ぼすと考えております。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

農業政策の影響に関するもの

主力のビート糖部門は、国が策定する食料自給率の達成、北海道寒地農業の振興、砂糖の安定的な供給を使命として遂行されており、「砂糖及びでん粉の価格調整に関する法律」等、国の農業政策に大きく関わっております。

W T O（世界貿易機関）やE P A（経済連携協定）/ F T A（自由貿易協定）における交渉の帰趨が農業政策にも大きく反映される可能性が高く、砂糖事業の業績に大きな影響が出る可能性があります。

原料甜菜の生産状況に関するもの

原料甜菜の収量、糖分、品質は天候に大きく左右され、その結果、ビート糖部門の収益は、大幅に変動する可能性があります。

輸入粗糖の価格変動に関するもの

精製糖の原料である輸入粗糖は、海外粗糖相場や為替相場の影響を受け、調達価格が大きく変動することがあります。また、精製糖の販売価格は、基本的には輸入粗糖の調達価格の変動に準じた動きをしておりますが、海外粗糖相場や、為替相場等の急激な変動を、適宜販売価格に反映できない場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成19年9月26日開催の取締役会において、日清丸紅飼料株式会社との共同出資により、配合飼料の製造を目的とした新会社を設立することを決議し、同日同社との間で新会社設立及び運営に関する協定書に調印いたしました。

現行の配合飼料工場の老朽化が進んでいるため、最新鋭の製造設備導入による高品質な製品の提供、および合弁によるスケールメリットと港湾立地によるコスト削減を追求し、競争力の強化を図るものであります。

新会社の概要は以下のとおりであります。

商号 とかち飼料株式会社

資本金 450百万円

出資比率 当社 30% 日清丸紅飼料株式会社 70%

事業の内容 鶏・豚および牛用配合飼料の製造

操業開始 平成23年4月(予定)

6 【研究開発活動】

当社は、主業である甜菜糖業の基盤強化と新規事業の開発、副業部門の拡大・拡充を図るために、総合研究所（北海道帯広市）を設け、甜菜と製糖技術を中心とした基礎研究のほか、各種の応用研究、開発研究に積極的に取り組んでおります。

なお、連結子会社は研究開発活動は行っておりません。

当連結会計年度における研究開発費の総額は539百万円であります。

事業の種類別セグメントの研究開発活動を示すと、次のとおりであります。

（1）砂糖事業

甜菜関連では、主として耐病性品種の育成や、紙筒栽培用の軽量育苗培地など省力化栽培技術の研究開発に取り組んでおります。また、継続して基礎的な製糖技術の研究を進めると共に、CO₂排出削減を目的とするバイオマス利用で、当社の発酵生産技術を活用し、甜菜を原料としたバイオエタノールの研究を行っております。

当事業にかかる研究開発費の総額は211百万円であります。

（2）その他食品事業

甜菜副産物関連では、既に商品化しているベタイン、ラフィノースなどの増産研究と、新規素材となりうる有用成分の探索およびその回収技術について、鋭意研究を重ねております。また、ビートパルプから植物性セラミドなど付加価値の高い物質を分離精製し、製品化を進めております。

甜菜副産物以外にも、当社バイオ技術と分離精製技術を組合せて製造した新規素材について、外部研究機関、企業などと共に研究を進めております。

イースト関連では、パン用新菌株の開発を進めると共に、乾燥酵母については清酒用酵母に引き続き、焼酎、味噌、醤油などの商品化開発を進めております。その他、アグリバイオ研究の一環として産官学連携による農産物の多段階利用への参画や各種バイオ関連素材の研究開発にも取り組んでおります。

当事業にかかる研究開発費の総額は104百万円であります。

（3）農畜産事業

農業機械関連では、各種作物に利用可能な、株間を変更出来る簡易な移植システムの普及を目的に、新規格

の紙筒、移植機および移植周辺機器類の開発を行っております。また、移植苗の栽培に不可欠な培土の改良も進めております。

飼料関連では、DFAを始め、ラフィノース、ベタイン、イーストを利用した機能性を有する飼料や、製糖副産物を有効に活用した飼料の開発を主体に取り組んでおります。また、ユーザーの生産技術をサポートするために粗飼料分析や飼料設計などのシステム開発を行っております。

当事業にかかる研究開発費の総額は223百万円であります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 当連結会計年度の経営成績の分析

砂糖業界におきましては、需要の維持・拡大に向けた各種取組みが実施されておりますが、安価な加糖調製品の輸入、低甘味への嗜好の変化等による需要の減少が懸念される状況が依然として続いております。

砂糖事業におきましては、ビート糖部門において、平成19年産の生産は増加いたしました。平成18年産の生産が減少となったことを受け販売量が減少し、売上高は前連結会計年度を下回りました。一方、精糖部門におきましては、販売量、売上高ともほぼ前連結会計年度並となりました。

その他食品事業につきましては、売上高はほぼ前連結会計年度並でしたが、営業利益は回復しております。また、農畜産事業におきましては、売上高、営業利益とも増加しております。不動産事業につきましては概ね順調に推移いたしました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高はほぼ前連結会計年度並の54,744百万円となり、経常利益は前連結会計年度比4.2%減の2,702百万円となりました。当期純利益は、前連結会計年度比6.0%減の1,473百万円となりました。

(2) 資産、負債及び純資産の分析

資産の合計は、83,556百万円で、前連結会計年度に比べ11,053百万円の減少となりました。このうち流動資産は、40,397百万円で、主に未収入金の減少により、前連結会計年度に比べ3,287百万円の減少となりました。

また、固定資産は43,159百万円で、主に投資有価証券の時価の下落により、前連結会計年度に比べて7,766百万円の減少となりました。

一方、負債の合計は27,475百万円で、主に、短期借入金及び繰延税金負債の減少により、前連結会計年度に比べ7,576百万円の減少となりました。純資産は、56,081百万円で、主にその他有価証券評価差額金の減少により、前連結会計年度に比べ3,477百万円の減少となりました。

(3) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、3,280百万円の収入となり、前連結会計年度に比べ、676百万円の減少となりました。これは、主に未収入金の減少により4,734百万円収入増となりましたが、法人税等の支払額が625百万円支出増となったこと、また、たな卸資産の増加により5,133百万円収入減となったことによるものであります。

また、投資活動によるキャッシュ・フローは、469百万円の収入となり、前連結会計年度に比べ、5,257百万円の増加となりました。これは、主に有価証券の取得及び償還の収支差により5,990百万円の収入増となったことによるものであります。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは、4,179百万円の支出となり、前連結会計年度に比べ、1,379百万円の支出減となりました。これは、主に短期及び長期借入金の収支差により1,254百万円の支出減となったことによるものであります。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ429百

万円減少し、7,379百万円となりました。

(4) 問題認識と今後の方針について

主業の砂糖事業を取りまく環境は、加糖調製品の輸入、消費者の低甘味嗜好等による需要の低迷など、引き続き厳しい状況が続いております。国内産糖事業者には、従来にも増したコスト削減が求められています。

当社グループといたしましては、まずは砂糖事業について収益基盤の安定と強化を図るべく、製造、販売、管理それぞれのコストの更なる低減、効率的な物流及びユーザーサポートの充実を図ってまいります。

また、食の安心・安全に対する消費者の関心が非常に高まっており、今後とも徹底した品質管理により安心・安全な製品を提供していくと共に、国産製品の供給者であるという強みを生かし、更なる拡販に取り組んでまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ（当社および連結子会社）においては、砂糖事業、その他食品事業および農畜産事業はコスト削減・製造工程改善・品質向上に重点をおいて設備投資を行い、当連結会計年度は、1,677百万円の設備投資を実施しました。

中でも他社に先駆けてビートパルプの蒸気乾燥設備導入を決定し、3年計画のうち1年目を経過しました。これは世間での環境重視思想の高まりに対応すると共に、CO₂ガスの排出量削減に貢献し、かつ乾燥熱源の変更により大幅な省エネルギーを図ることが出来る設備となっております。この設備については平成21年製糖に運転開始を予定しており、農畜産事業としてはこの設備を含め、611百万円の設備投資を実施しました。

砂糖事業においては、当社において原料受入システムの改善を図るため、原料計量データ処理システム更新70百万円、製造工程の効率化を図るため、制御装置更新53百万円を中心に設備投資を行い、砂糖事業としては790百万円の設備投資を実施しました。

その他食品事業においては、当社において製品品質向上および製品工程改善を目的とし設備投資を行い、その他食品事業としては86百万円の設備投資を実施しました。

なお、所要資金については、自己資金によっております。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成20年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)	
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他		合計
芽室製糖所 外 (北海道芽室町)	砂糖事業 その他食品 事業 農畜産事業 全社共通	ビート糖・ ビート糖蜜・ ビートパルプ ・ラフィノー ス等生産設備	2,285	3,353	1,307 (1,406,470.43) [18,225.83]	85	7,032	155 [10]
美幌製糖所 (北海道美幌町)	砂糖事業 農畜産事業	ビート糖・ ビート糖蜜・ ビートパルプ 生産設備	937	1,868	234 (518,705.22) [564.64]	28	3,069	72 [9]
士別製糖所 (北海道士別市)	砂糖事業 その他食品 事業 農畜産事業	ビート糖・ ビート糖蜜・ ビートパルプ ・ラフィノー ス等生産設備	719	786	297 (745,838.27) [50,179.95]	26	1,829	78 [15]
清水バイオ事業 所 外 (北海道清水町)	その他食品 事業 農畜産事業 不動産事業	イースト・D F A 等・紙 筒生産設備 不動産賃貸施 設	781	556	4 (367,321.58) [57.90]	18	1,361	95
帯広配合飼料工 場 (北海道帯広市 外)	農畜産事業 不動産事業	配合飼料生産 設備 不動産賃貸施 設	5,577	123	395 (559,201.67) [90.70]	38	6,134	45
総合研究所 (北海道帯広市)	その他食品 事業 農畜産事業 全社共通	研究開発施設	146	33	33 (743,553.51)	30	243	30
札幌支社 外 (北海道札幌市 中央区外)	砂糖事業 農畜産事業 不動産事業 全社共通	種子・調整泥 炭生産設備 不動産賃貸施 設 その他設備	247	139	122 (312,034.47) [16,151.00]	5	514	18
本社 外 (東京都港区外)	砂糖事業 不動産事業 全社共通	不動産賃貸施 設 その他設備	1,110	138	2,970 (34,333.59)	7	4,226	64

(注) 1 金額は有形固定資産の帳簿価額で建設仮勘定は含んでおりません。

2 土地の〔外書〕は、連結会社以外からの賃借しているものであります。

3 本社の項に記載した土地には本社所在地以外に所在するものも含まれており、その主なものは山口県下関市
21,100.84㎡、千葉県千葉市7,806㎡であります。4 本社のうち、土地(山口県下関市)21,100㎡をダイキ㈱に、建物(東京都港区)3,119㎡をオフィスビルとして
賃貸しております。5 札幌支社のうち、土地5,396㎡を北海道住宅供給公社に、土地6,282㎡と建物2,997㎡を㈱西友に賃貸しており
ます。6 帯広配合飼料工場のうち、土地66,115㎡と建物42,306㎡を㈱イトーヨーカ堂に、土地1,800㎡と建物734㎡を㈱
イエローハットに、土地76,594㎡と建物31,840㎡を大和リース㈱に、土地4,280㎡を(財)北海道医療団帯広第
一病院に賃貸しております。

7 清水バイオ事業所のうち、土地23,150㎡と建物6,878㎡を㈱いちまるに賃貸しております。

8 現在休止中の主要な設備はありません。

9 従業員数の〔外書〕は、臨時従業員であります。

(2) 国内子会社

(平成20年3月31日現在)

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
十勝鉄道(株) (北海道帯広市)	その他の事業	倉庫及び 輸送設備	332	299	1 (21,963.64)	4	637	45 〔23〕
スズラン企業(株) (北海道帯広市)	不動産事業 その他の事業	石油類販売 及び スポーツ施設 等	263	28	()	7	299	35 〔21〕
ニッテン商事(株) (千葉県千葉市 美浜区)	砂糖事業 その他食品 事業 その他の事業	事務所兼倉庫	52	2	41 (491.81)	0	97	11

- (注) 1 金額は有形固定資産の帳簿価額で建設仮勘定は含んでおりません。
 2 スズラン企業(株)のうち、建物1,818㎡を(株)カネマツに賃貸しております。
 3 現在休止中の主要な設備はありません。
 4 従業員数の〔外書〕は、臨時従業員であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
提出 会社	芽室製糖所 (北海道芽室町)	砂糖事業	排水冷却池新設	180		自己資金	平成20年 4月	平成22年 10月	生産能力には 影響を及ぼし ません。
		農畜産事業	パルププレス増 設	157	36	自己資金	平成19年 11月	平成20年 10月	生産能力には 影響を及ぼし ません。
		砂糖事業	糖分測定セン ターデータ処理 システム更新	348		自己資金	平成20年 4月	平成20年 10月	生産能力には 影響を及ぼし ません。
	美幌製糖所 (北海道美幌町)	農畜産事業	パルプ蒸気乾燥 設備新設	1,737	155	自己資金	平成19年 8月	平成21年 10月	生産能力には 影響を及ぼし ません。
		砂糖事業	浸出塔駆動装置 更新	110		自己資金	平成20年 4月	平成20年 10月	生産能力には 影響を及ぼし ません。
	土別製糖所 (北海道土別市)	砂糖事業	ライムケーキ関 係設備増設	75		自己資金	平成20年 4月	平成20年 10月	生産能力には 影響を及ぼし ません。
砂糖事業		製造工程制御装 置更新	26		自己資金	平成20年 6月	平成20年 10月	生産能力には 影響を及ぼし ません。	

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	期末帳簿価額 (百万円)	除却等の予定 年月	除却等による減少能力
提出会社	帯広配合飼料工場 (北海道帯広市)	農畜産事業	配合飼料生産設備	130	平成23年3月	日産320 t

- (注) 1 上記除却は、配合飼料の生産を平成23年4月よりとち飼料㈱に委託し、同年3月末をもって現在保有している北海道帯広市の配合飼料工場での生産を休止することによるものであります。なお、配合飼料製造設備の帳簿価額から、休止までの通常の減価償却相当額を控除した残額149百万円を、当期において臨時償却額として特別損失に計上しておりますので、平成23年3月末の帳簿価額は零の予定であります。
- 2 上記期末帳簿価額は、臨時償却後の金額であります。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成20年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	153,256,428	同左	東京証券取引所 市場第一部	
計	153,256,428	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成61年9月30日(注)	62,961	153,256,428	7	8,279	7	8,404

(注) 昭和60年10月1日～昭和61年5月22日における転換社債の株式転換による増加であります。

(5) 【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		50	43	169	83	5	14,018	14,368	-
所有株式数(単元)		46,216	980	27,467	11,965	10	65,188	151,826	1,430,428
所有株式数の割合(%)		30.44	0.65	18.09	7.88	0.01	42.93	100.00	-

- (注) 1 自己株式7,920,746株は「個人その他」に7,920単元、「単元未満株式の状況」に746株含まれております。
 なお、自己株式7,920,746株は、株主名簿記載上の株式数であり、平成20年3月31日現在の実保有残高は、7,919,746株であります。
- 2 上記「その他の法人」の中には、(株)証券保管振替機構名義の株式が14単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
明治製菓(株)	東京都中央区京橋2-4-16	11,458	7.48
(株)みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行(株))	東京都千代田区内幸町1-1-5 (東京都中央区晴海1-8-12)	7,242	4.73
東京海上日動火災保険(株)	東京都千代田区丸の内1-2-1	6,633	4.33
ニッテン共栄会	東京都港区三田3-12-14	5,519	3.60
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1-13-2	5,149	3.36
明治乳業(株)	東京都江東区新砂1-2-10	3,250	2.12
シービーエヌワイデイエフエイ インターナショナルキャップパ リユーポートフォリオ (常任代理人 シティバンク銀行(株))	1299 OCEAN AVENUE, 11F, SANTA MONICA, CA (東京都品川区東品川2-3-14)	3,061	2.00
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)信託口	東京都中央区晴海1-8-11	3,022	1.97
日本マスタートラスト信託銀行(株)信託口	東京都港区浜松町2-11-3	2,824	1.84
日本生命保険(相)	東京都千代田区丸の内1-6-6	2,776	1.81
計		50,938	33.24

- (注) 1 当社は自己株式7,919,746株(5.17%)を保有しておりますが、大株主の状況からは除外しております。
- 2 上記の所有株式数のうち信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。
- 日本トラスティ・サービス信託銀行(株)信託口 3,022千株
 日本マスタートラスト信託銀行(株)信託口 2,824 "

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式7,919,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 143,907,000	143,907	
単元未満株式	普通株式 1,430,428		
発行済株式総数	153,256,428		
総株主の議決権		143,907	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の中には、(株)証券保管振替機構名義の株式が14,000株(議決権14個)含まれております。

2 単元未満株式には当社所有の自己株式746株が含まれております。

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本甜菜製糖株式会社	東京都港区三田 3 12 14	7,919,000		7,919,000	5.17
計		7,919,000		7,919,000	5.17

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めております。

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成19年12月20日)での決議状況 (取得期間平成19年12月21日～平成20年3月31日)	1,000,000	300,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	1,000,000	212,080,000
残存決議株式の総数及び価額の総額		87,920,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		29.3
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		29.3

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	58,942	16,671,152
当期間における取得自己株式	3,759	827,502

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増)	11,689	2,884,973	2,590	568,762
保有自己株式数	7,919,746		7,920,915	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成20年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主への適切な利益還元を経営上の重要な政策と位置づけ、財務体質の強化と事業基盤の拡大を図りつつ、安定的な配当を継続することを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、砂糖業界を取り巻く環境が依然として厳しく、先行き予断を許さない状況でありますので、上記の方針に従い、1株につき5円の配当といたしました。

内部留保金につきましては、将来にわたる企業体質の強化及び事業の拡大に備え、設備の新設、更新等の資金需要に有効に活用していきたいと存じます。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成20年6月27日 定時株主総会	726	5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第106期	第107期	第108期	第109期	第110期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	224	296	407	396	353
最低(円)	152	172	232	301	196

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年 10月	11月	12月	平成20年 1月	2月	3月
最高(円)	283	269	259	230	234	225
最低(円)	261	228	234	196	217	201

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役社長		小笠原 昭 男	昭和17年3月10日生	昭和39年4月 平成10年6月 平成12年6月 平成13年6月 平成15年6月 平成16年6月 平成17年6月 平成18年6月	当社入社 開発業務部長 取締役就任 下関精糖工場長 企画部担当 常務取締役就任 企画部管掌 人事部管掌 人事部長兼掌 専務取締役就任 代表取締役就任(現任) 取締役社長就任(現任)	(注) 2	69
専務取締役	経営企画室 ・管理部・ 販売部・札幌支社・飼料事業部・紙筒事業部管掌	相原 英 樹	昭和17年9月8日生	昭和40年4月 平成10年6月 平成14年6月 平成16年6月 平成17年6月 平成18年6月 平成19年4月 平成19年6月 平成20年4月 平成20年6月	当社入社 企画部長 取締役就任 美幌製糖所長 販売部長 飼料事業部・紙筒事業部担当 常務取締役就任 販売部・飼料事業部・紙筒事業部管掌(現任) 企画部管掌 札幌支社長兼掌 財務企画室管掌 専務取締役就任(現任) 札幌支社管掌(現任) 経営企画室管掌(現任) 管理部管掌(現任)	(注) 2	40
常務取締役	事務部・技術部・総合研究所・清水バイオ事業所管掌、十勝総括兼掌	桜井 勉	昭和19年2月17日生	昭和43年4月 平成11年4月 平成14年6月 平成16年6月 平成18年6月 平成19年4月 平成20年6月	当社入社 人事部長 取締役就任 芽室製糖所長 常務取締役就任(現任) 技術部・総合研究所管掌 十勝総括兼掌(現任) 清水バイオ事業所管掌(現任) 事務部管掌(現任)	(注) 2	31
取締役	札幌支社長 農務部長	橋本 忠 満	昭和20年12月12日生	昭和43年4月 平成12年4月 平成13年4月 平成16年6月 平成18年6月 平成19年6月 平成20年4月	当社入社 美幌製糖所副製糖所長 芽室製糖所副製糖所長 取締役就任(現任) 農務部長 十勝鉄道株式会社代表取締役社長就任(現任) 札幌支社長(現任) 農務部長兼掌(現任)	(注) 2	32
取締役	士別製糖所長	井上 建 雄	昭和22年2月10日生	昭和44年4月 平成15年6月 平成16年6月 平成18年6月 平成19年4月 平成20年4月 平成20年6月	当社入社 企画部長 取締役就任(現任) 経理部担当 財務企画室長 経営企画室長 士別製糖所長(現任)	(注) 2	23
取締役	芽室製糖所長	堀 勇	昭和21年12月20日生	昭和44年4月 平成12年4月 平成16年6月 平成18年6月	当社入社 芽室製糖所副製糖所長 取締役就任(現任) 美幌製糖所長 芽室製糖所長(現任)	(注) 2	49

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	飼料事業部長 総合研究所 兼職	井村悦夫	昭和20年5月21日生	昭和44年4月 平成15年4月 平成18年6月 平成20年6月 当社入社 飼料事業部長(現任) 取締役就任(現任) 総合研究所長 総合研究所兼職(現任)	(注)2	20
取締役	美幌製糖所 所長	中村憲治	昭和23年5月3日生	昭和48年4月 平成16年4月 平成18年6月 当社入社 技術部部長 取締役就任(現任) 美幌製糖所長 (現任)	(注)2	19
取締役	総合研究所 所長	有塚勉	昭和24年12月9日生	昭和49年8月 平成17年4月 平成20年6月 当社入社 総合研究所副所長 取締役就任(現任) 総合研究所長 (現任)	(注)2	26
取締役	経営企画室 室長 経理部担当	太田良知	昭和27年10月8日生	昭和50年4月 平成18年6月 平成20年6月 当社入社 販売部長 取締役就任(現任) 経営企画室長、 経理部担当(現任)	(注)2	13
常勤監査役		横溝康雄	昭和21年11月2日生	昭和44年4月 平成16年6月 平成19年4月 平成19年6月 当社入社 総務部長 管理部長 常勤監査役就任(現任)	(注)3	45
常勤監査役		河西征四郎	昭和20年9月15日生	昭和43年4月 平成12年6月 平成15年6月 当社入社 芽室製糖所副製糖所長 常勤監査役就任(現任)	(注)3	13
監査役		江間俊夫	昭和16年11月21日生	昭和39年4月 平成7年6月 平成13年6月 平成16年6月 平成17年6月 明治乳業株式会社入社 同社取締役就任 同社監査役就任 同社監査役退任 当社非常勤監査役就任(現任)	(注)4	11
監査役		蓮沼隆	昭和19年1月22日生	昭和44年10月 平成11年6月 平成13年6月 平成15年6月 平成19年6月 明治製菓株式会社入社 同社取締役、薬品営業本部副本部 長 同社執行役員、薬品営業本部長 同社常勤監査役 当社非常勤監査役就任(現任)	(注)3	1
計						392

(注) 1 監査役江間俊夫、蓮沼隆は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2 取締役の任期は平成20年3月期に係る株主総会終結のときから平成22年3月期に係る定時株主総会終結のときまでであります。

3 監査役の任期は平成19年3月期に係る株主総会終結のときから平成23年3月期に係る定時株主総会終結のときまでであります。

4 監査役の任期は平成17年3月期に係る株主総会終結のときから平成21年3月期に係る定時株主総会終結のときまでであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) 基本的な考え方

当社グループは、競争力の強化、企業の社会性の観点からコーポレート・ガバナンスの充実に努め、経営のさらなる効率化、意思決定の迅速化を図るとともに、コンプライアンス体制を構築してまいります。

コンプライアンスに関しては、平成14年7月に「企業行動指針」を制定し、社会倫理並びに法令遵守の徹底に努めており、コンプライアンス体制が有効に機能するよう、内部統制システムの整備を進めております。

(2) 会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況

取締役会

当社では、取締役会を業務執行に関する意思決定の中枢として位置付けており、取締役会の機能を活性化させることにより、意思決定の迅速化と効率化を図っております。

取締役会は、取締役11名で構成されており、原則として毎月1回開催し、必要に応じ臨時取締役会を開催し、機動的な意思決定を行っております。なお、平成20年6月27日開催の定時株主総会において取締役が改選され、取締役の人員は10名となりました。

取締役会の決定に基づく業務執行は、諸規程に定められた執行手続きに従い、適正かつ効率的に行っており、取締役は、取締役会において自らの職務執行状況を適切に報告するとともに、各取締役の職務の執行を相互に監視・監督しております。

監査役会

当社では、監査役制度を採用しており、監査役の員数は4名で、うち2名は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

監査役会は、原則として毎月1回開催し、各監査役より報告を受け、協議、検討しております。

監査役は、重要会議への出席、事業所・子会社への往査、各部門のヒアリングなどの他、代表取締役との意見交換や会計監査人、内部監査部門とも連携し、監査の実効性の向上を図るとともに、主として全社的な統制環境を中心に内部統制システムの有効性について監査を行っております。

当社グループは、重大な法令・定款違反の事実を発見した場合、会社の業務や業績に重要な影響を与える事項については、速やかに監査役に報告し、監査役は代表取締役または取締役会に報告する体制をとっております。

リスクマネジメント委員会

リスクマネジメント委員会において、リスク管理体制の構築、コンプライアンス体制の構築など内部統制のシステムの構築に関する基本的な事項を審議決定いたします。

リスク管理体制の整備と運用の実務は、リスク管理推進委員会で行い、コンプライアンス体制の整備と運用の実務は、企業行動委員会で行います。

また、危機管理については危機管理委員会で行い、万一不測の事態が発生した場合は、社長を本部長とする緊急対策本部を立ち上げ対応いたします。

なお、内部通報相談窓口を本社管理部に設置し、適切に運用することによって、自ら不正を正す環境を整備しております。

会計監査人

会計監査につきましても、あずさ監査法人の監査を受けております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、堀之北重久、望月正芳の2名であり、その補助者は公認会計士5名、会計士補等11名であります。

社外取締役および社外監査役

当社は社外取締役を選任しておりません。

社外監査役2名と当社の間には、特別な利害関係はありません。

内部監査室

内部監査部門として、内部監査室を置き、グループ会社も含め、内部監査を実施しております。

内部監査室は5名の兼務者で構成されておりますが、内部統制監査を行うため、「内部監査人養成セミナー」を修了したメンバーから内部監査人を任命し、財務報告に係る内部統制の有効性の評価を行うこととしております。

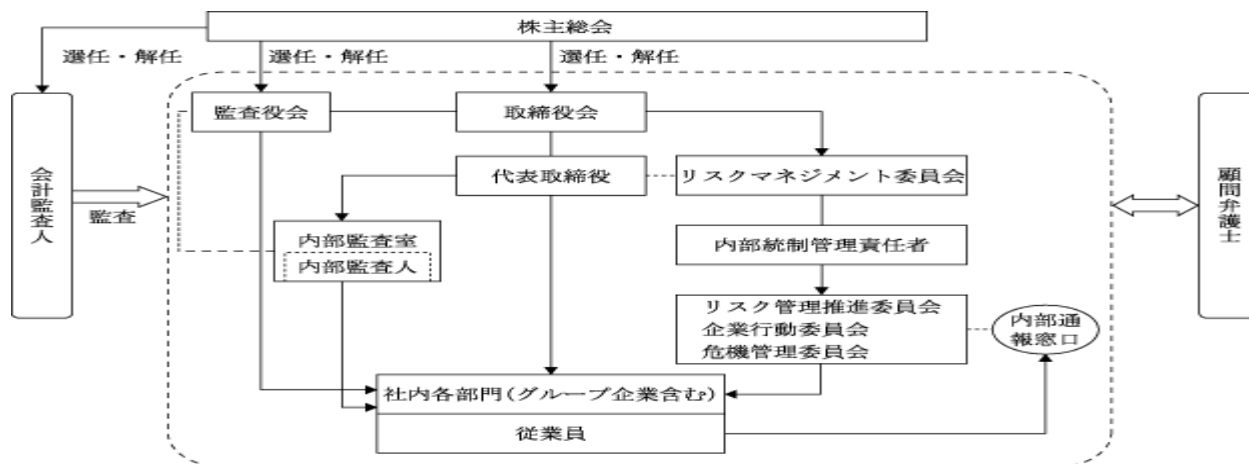
内部監査室は、年度毎に監査の基本計画を定め、年間計画に基づいて監査を行い、監査役・会計監査人との連携をとりながら、内部統制システムの整備及び運用状況についてモニタリングを実施し監査を行います。

監査役会、会計監査人、内部監査室の相互連携

監査役と会計監査人は、定期的に会合をもち、監査上の重要問題について意見を交換し、相互認識を深めております。

内部統制システムの監査につきましては、監査役が全社的な統制環境を重要な着眼点として監査を行うとともに、内部監査室における業務プロセスのモニタリング実施状況を踏まえ、その有効性について検証いたします。

コーポレート・ガバナンスおよびリスク管理に関する体制は、次のとおりであります。



(3) 役員報酬の内容

当連結会計年度中に取締役役に支払った報酬総額は159百万円、監査役に支払った報酬総額は37百万円であります。

(4) 監査報酬の内容

公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務に基づく報酬は29百万円(契約額)であり、それ以外の報酬として、財務報告に係る内部統制の評価作業に関する助言業務の報酬が3百万円(契約額)であります。

(5) 取締役の定数

当社の取締役は13名以内とする旨を定款で定めております。

(6) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨を定款で定めております。

(7)株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

〔自己株式の取得〕

当社は、経営環境の変化に応じた機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議をもって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

〔取締役等の責任免除〕

当社は、取締役等がその期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、同法第423条第1項の取締役および監査役の賠償責任について、賠償責任額から法令に定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として免除することができる旨を定款で定めております。

(8)株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

また、当連結会計年度(平成19年4月1日より平成20年3月31日まで)は、「企業内容等の開示に関する内閣府令等の一部を改正する内閣府令」(平成19年8月15日 内閣府令第65号)附則第10条第2項第1号ただし書きにより、改正後の連結財務諸表規則を早期に適用しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、「企業内容等の開示に関する内閣府令等の一部を改正する内閣府令」(平成19年8月15日 内閣府令第65号)附則第9条第2項第1号のただし書きにより、改正後の財務諸表等規則を早期に適用しております。

2 監査証明について

当社は、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)及び前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は証券取引法第193条の2の規定に基づき、また当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、それぞれ連結財務諸表並びに財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
資産の部					
流動資産					
1 現金及び預金			7,833		6,279
2 受取手形及び売掛金	5		6,768		7,041
3 有価証券			2,996		1,100
4 たな卸資産			20,075		24,247
5 繰延税金資産			556		754
6 未収入金			5,235		861
7 その他			221		122
貸倒引当金			2		8
流動資産合計			43,685	46.2	40,397
固定資産					
1 有形固定資産					
建物及び構築物	2 4	29,252		29,567	
減価償却累計額		16,262	12,989	17,117	12,450
機械装置及び運搬具	4	43,642		44,074	
減価償却累計額		35,357	8,284	36,744	7,329
土地	2 4		5,296		5,409
建設仮勘定			68		240
その他	4	2,603		2,631	
減価償却累計額		2,308	295	2,378	252
有形固定資産合計			26,934	28.5	25,683
2 無形固定資産	4		124	0.1	85
3 投資その他の資産					
投資有価証券	1 2		22,984		16,453
長期貸付金			391		360
繰延税金資産			2		
その他			490		581
貸倒引当金			3		4
投資その他の資産合計			23,866	25.2	17,390
固定資産合計			50,925	53.8	43,159
資産合計			94,610	100.0	83,556

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
負債の部					
流動負債					
1 支払手形及び買掛金	2 5	1,455		1,151	
2 短期借入金	2	10,647		7,805	
3 未払法人税等		1,066		687	
4 その他	2	4,871		4,573	
流動負債合計		18,040	19.1	14,218	17.0
固定負債					
1 長期借入金	2	1,140		761	
2 繰延税金負債		6,170		3,340	
3 退職給付引当金		4,102		4,102	
4 役員退職慰労引当金		4		8	
5 預り保証金	2	4,182		3,680	
6 その他	2	1,410		1,363	
固定負債合計		17,012	17.9	13,257	15.9
負債合計		35,052	37.0	27,475	32.9
純資産の部					
株主資本					
1 資本金		8,279	8.8	8,279	9.9
2 資本剰余金		8,406	8.9	8,406	10.1
3 利益剰余金		35,672	37.7	36,414	43.5
4 自己株式		1,432	1.5	1,658	2.0
株主資本合計		50,925	53.9	51,442	61.5
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		8,632	9.1	4,639	5.6
2 繰延ヘッジ損益		0	0.0	0	0.0
評価・換算差額等合計		8,632	9.1	4,639	5.6
純資産合計		59,558	63.0	56,081	67.1
負債純資産合計		94,610	100.0	83,556	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
売上高			55,559	100.0	54,744	100.0	
売上原価	1		38,595	69.5	39,079	71.4	
売上総利益			16,964	30.5	15,664	28.6	
販売費及び一般管理費							
1 販売費	2	11,443			10,482		
2 一般管理費	2	2,619	14,062	25.3	2,600	13,083	23.9
営業利益			2,901	5.2	2,580	4.7	
営業外収益							
1 受取利息		39			73		
2 受取配当金		250			286		
3 持分法による投資利益					16		
4 その他		105	396	0.7	60	436	0.8
営業外費用							
1 支払利息		251			227		
2 固定資産処分損		180			48		
3 その他		42	474	0.8	37	314	0.6
経常利益			2,822	5.1	2,702	4.9	
特別利益							
1 固定資産売却益	3	86			53		
2 投資有価証券売却益		24					
3 企業立地促進事業補助金					10		
4 その他	4	24	135	0.2	2	66	0.1
特別損失							
1 固定資産処分損	5	113			21		
2 投資有価証券評価損					21		
3 減損損失	6				20		
4 配合飼料製造設備 臨時償却	7		113	0.2	149	213	0.3
税金等調整前 当期純利益			2,844	5.1	2,556	4.7	
法人税、住民税 及び事業税		1,482			1,386		
法人税等調整額		205	1,277	2.3	304	1,082	2.0
当期純利益			1,567	2.8	1,473	2.7	

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本					評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	8,279	8,405	34,868	1,086	50,467	10,104		10,104	60,571
連結会計年度中の変動額									
剰余金の配当			737		737				737
役員賞与			26		26				26
自己株式の取得				347	347				347
自己株式の処分		0		0	1				1
当期純利益			1,567		1,567				1,567
株主資本以外の項目の 変動額(純額)						1,472	0	1,472	1,472
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)		0	804	346	458	1,472	0	1,472	1,013
平成19年3月31日残高(百万円)	8,279	8,406	35,672	1,432	50,925	8,632	0	8,632	59,558

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本					評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高(百万円)	8,279	8,406	35,672	1,432	50,925	8,632	0	8,632	59,558
連結会計年度中の変動額									
剰余金の配当			731		731				731
自己株式の取得				228	228				228
自己株式の処分		0		2	2				2
当期純利益			1,473		1,473				1,473
株主資本以外の項目の 変動額(純額)						3,993	0	3,993	3,993
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)		0	742	226	516	3,993	0	3,993	3,477
平成20年3月31日残高(百万円)	8,279	8,406	36,414	1,658	51,442	4,639	0	4,639	56,081

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		2,844	2,556
2 減価償却費		2,728	2,733
3 配合飼料製造設備臨時償却			149
4 減損損失			20
5 持分法による投資利益			16
6 貸倒引当金の増加額(又は減少額)		1	6
7 退職給付引当金の増加額(又は減少額)		63	0
8 役員退職慰労引当金の増加額 (又は減少額)		62	4
9 受取利息及び配当金		290	359
10 支払利息		251	227
11 投資有価証券評価損			21
12 投資有価証券売却益		24	
13 有形固定資産売却損益		85	51
14 有形固定資産除却損		97	36
15 売上債権の減少額(又は増加額)		237	275
16 たな卸資産の減少額(又は増加額)		961	4,172
17 前払費用の減少額(又は増加額)		24	28
18 未収入金の減少額(又は増加額)		359	4,374
19 仕入債務の増加額(又は減少額)		650	303
20 未払消費税の増加額(又は減少額)		22	260
21 役員賞与の支払額		26	
22 その他		55	406
小計		4,982	4,833
23 利息及び配当金の受取額		288	361
24 利息の支払額		207	192
25 災害による保険金収入		8	18
26 法人税等の支払額()又は還付額		1,114	1,739
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,957	3,280
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の預入による支出		6,325	1,800
2 定期預金の払戻による収入		6,430	1,825
3 有価証券の取得による支出		5,991	2,992
4 有価証券の償還又は売却による収入		2,996	5,987
5 投資有価証券の取得による支出		3	184
6 投資有価証券の売却による収入		33	
7 有形固定資産の取得による支出		1,588	1,908
8 有形固定資産の売却による収入		96	56
9 預り保証金の受入れによる収入		18	
10 預り保証金の返還による支出		520	544
11 その他		64	28
投資活動によるキャッシュ・フロー		4,788	469
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入れによる収入		22,635	11,460
2 短期借入金の返済による支出		26,715	14,270
3 長期借入れによる収入		200	170
4 長期借入金の返済による支出		595	581
5 配当金の支払額		737	732
6 自己株式の取得による支出		347	228
7 自己株式の売却による収入		1	2
財務活動によるキャッシュ・フロー		5,558	4,179
現金及び現金同等物の増加額(又は減少額)		6,389	429
現金及び現金同等物の期首残高		14,197	7,808
現金及び現金同等物の期末残高	1	7,808	7,379

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 3社 主要な連結子会社の名称 「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の関連会社数 1社 会社等の名称 関門製糖㈱</p> <p>(2) 持分法を適用しない関連会社の名称 てん菜原料糖㈱ 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ連結純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(3) 他の会社等の議決権の20%以上、50%以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社等の名称 ホクト商事㈱ 関連会社としなかった理由 当社の100%子会社であるニッテン商事㈱は当該他の会社の議決権の約23%を所有しておりますが、経営に参加していないことから、財務及び経営方針について全く影響を与えておらず、かつ、同社の仕入取引において上記子会社との取引割合も僅少であるためであります。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 3社 主要な連結子会社の名称 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の関連会社数 2社 会社等の名称 関門製糖㈱、とかち飼料㈱ なお、とかち飼料㈱については、日清丸紅飼料㈱と共同出資により設立したことから、当連結会計年度より持分法適用の関連会社を含めております。</p> <p>(2) 持分法を適用しない関連会社の名称 同左 持分法を適用しない理由 同左</p> <p>(3) 他の会社等の議決権の20%以上、50%以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社等の名称 同左 関連会社としなかった理由 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>デリバティブ 時価法 たな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 商品、製品、半製品、仕掛品 主として総平均法 原材料、貯蔵品 月別総平均法 (会計方針の変更) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)が平成20年3月31日以前に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度より同会計基準を適用しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が196百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。 当該会計方針の変更が当下半期に行われたのは、棚卸資産の評価に関する会計基準に係る受入準備が当下半期に整ったことによります。 なお、当中間連結会計期間は従来の方法によっておりますが、変更後の方法によった場合と比べ、損益に与える影響はありません。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。</p>	<p>デリバティブ 同左 たな卸資産 同左 商品、製品、半製品、仕掛品 同左 原材料、貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の取立不能に備えるため下記のとおり計上しております。</p> <p>一般債権 貸倒実績率法によっております。</p> <p>貸倒懸念債権等 財務内容評価法によっております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による按分額を翌連結会計年度より費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 連結子会社の役員の退職慰労金の支出に備えるため、会社所定の基準に基づく期末要支給見込額を計上しております。</p>	<p>(会計方針の変更) 法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号」及び「法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号」)に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これに伴い、前連結会計年度と同一の方法による場合と比べ、売上総利益が30百万円、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益が45百万円それぞれ減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度から5年間で均等償却する方法によっております。 当該変更に伴い前連結会計年度と同一の方法による場合と比べ、売上総利益が52百万円、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益が65百万円それぞれ減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の取立不能に備えるため下記のとおり計上しております。</p> <p>一般債権 同左</p> <p>貸倒懸念債権等 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(追加情報)</p> <p>連結財務諸表提出会社においては、従来、役員の退職慰労金の支出に備えて、会社所定の基準に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、平成18年6月29日開催の株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止を決定したことに伴い、当連結会計年度より計上していません。</p> <p>この役員退職慰労金制度の廃止に伴い、連結財務諸表提出会社の前連結会計年度末役員退職慰労引当金残高181百万円のうち、当連結会計年度中の目的取崩額を除く金額130百万円については、長期未払金として固定負債の「その他」に含め、計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 為替予約については振当処理を行い、通貨オプションについては繰延ヘッジ処理を行っております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引及び通貨オプション取引 ヘッジ対象 外貨建金銭債務</p> <p>ヘッジ方針 原材料の輸入に関わる為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引等を行い、輸入取引の範囲内で為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 為替予約及び通貨オプションの締結時に、リスク管理方針に従って、同一通貨による同一金額で同一期日の為替予約及び通貨オプションを対応させているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えております。(決算日における有効性の評価を省略しております。)</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税は税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。	6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は59,558百万円であります。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表) 譲渡性預金は、従来、「現金及び預金」に含めて表示しておりましたが、「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号、平成12年1月31日公表、平成19年7月4日改正)の改正に伴い、当連結会計年度より「有価証券」に含めて表示しております。</p> <p>なお、前連結会計年度末における譲渡性預金の残高はありません。</p>
	<p>(連結損益計算書) 前連結会計年度において特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「企業立地促進事業補助金」(前連結会計年度11百万円)については特別利益総額の100分の10超となったため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p>

[次へ](#)

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
<p>1 非連結子会社および関連会社に係る注記 各科目に含まれている関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 1,115百万円 (うち、共同支配企業に対する投資の金額 1,115百万円)</p>	<p>1 非連結子会社および関連会社に係る注記 各科目に含まれている関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 1,267百万円 (うち、共同支配企業に対する投資の金額 1,132百万円)</p>
<p>2 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 有形固定資産のうち一部を下記のとおり担保に供しております。</p> <p>商品仕入れ代34百万円および預り保証金・敷金 4,841百万円の担保</p> <p>土地 99百万円 建物 4,924 "</p> <p>計 5,023 "</p> <p>(2) 投資有価証券のうち一部を下記のとおり担保に供しております。</p> <p>(イ) 長期借入金(一年以内返済予定の長期借入金 577百万円を含む)1,718百万円の担保 4,582百万円</p> <p>(ロ) 従業員預り金1,055百万円の 担保 1,214 " (賃金の支払の確保等に関する法律施行規則 第2条第1項第3号に基づくもの)</p> <p>計 5,796 "</p>	<p>2 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 有形固定資産のうち一部を下記のとおり担保に供しております。</p> <p>商品仕入れ代53百万円および預り保証金・敷金 4,216百万円の担保</p> <p>土地 99百万円 建物 4,690 "</p> <p>計 4,790 "</p> <p>(2) 投資有価証券のうち一部を下記のとおり担保に供しております。</p> <p>(イ) 長期借入金(一年以内返済予定の長期借入金 545百万円を含む)1,307百万円の担保 2,455百万円</p> <p>(ロ) 従業員預り金1,002百万円の 担保 730 " (賃金の支払の確保等に関する法律施行規則 第2条第1項第3号に基づくもの)</p> <p>計 3,185 "</p>
<p>3 偶発債務</p> <p>連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>関門製糖㈱ 84百万円</p>	<p>3 偶発債務</p> <p>連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>関門製糖㈱ 62百万円</p>
<p>4 固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額</p> <p>(1) 国庫補助金等の受入によるもの</p> <p>建物 169百万円 構築物 249 " 機械及び装置 1,986 " 車両運搬具 0 " 工具器具備品 61 " ソフトウェア 17 " 計 2,485 "</p> <p>(2) 収用等によるもの</p> <p>土地 12百万円</p>	<p>4 国庫補助金等の受入により固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額</p> <p>建物 169百万円 構築物 249 " 機械及び装置 1,986 " 車両運搬具 8 " 工具器具備品 61 " ソフトウェア 17 " 計 2,494 "</p>
<p>5 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 15百万円 支払手形 2 "</p>	

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																								
<p>1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <p>売上原価 196百万円</p> <p>2 販売費及び一般管理費の主な内訳</p> <p>(1) 販売費</p> <p>運送・保管費 6,263百万円</p> <p>販売促進費 2,808 "</p> <p>賃金・賞与手当 1,084 "</p> <p>退職給付費用 88 "</p> <p>減価償却費 135 "</p> <p>(2) 一般管理費</p> <p>賃金・賞与手当 711百万円</p> <p>退職給付費用 109 "</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 22 "</p> <p>減価償却費 39 "</p> <p>研究開発費 626 "</p> <p>一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は631百万円であります。</p> <p>3 固定資産売却益の内訳</p> <p>土地 86百万円</p> <p>4 その他の内訳</p> <p>企業立地促進事業補助金 11百万円</p> <p>札幌支社移転補償 12 "</p> <p>5 固定資産処分損の内訳</p> <p>建物処分損 99百万円</p> <p>構築物処分損 14 "</p>	<p>1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <p>売上原価 741百万円</p> <p>2 販売費及び一般管理費の主な内訳</p> <p>(1) 販売費</p> <p>運送・保管費 5,677百万円</p> <p>販売促進費 2,870 "</p> <p>賃金・賞与手当 1,023 "</p> <p>退職給付費用 79 "</p> <p>減価償却費 143 "</p> <p>(2) 一般管理費</p> <p>賃金・賞与手当 792百万円</p> <p>退職給付費用 118 "</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 4 "</p> <p>減価償却費 70 "</p> <p>研究開発費 539 "</p> <p>なお、製造費用には研究開発費は含まれておらず、研究開発費の総額は539百万円であります。</p> <p>3 固定資産売却益の内訳</p> <p>土地 53百万円</p> <p>4 固定資産処分損の内訳</p> <p>建物処分損 11百万円</p> <p>構築物処分損 10 "</p> <p>6 減損損失</p> <p>当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>江別市</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>"</td> <td>"</td> <td>芽室町</td> <td>7 "</td> </tr> <tr> <td>"</td> <td>"</td> <td>名寄市</td> <td>4 "</td> </tr> <tr> <td>"</td> <td>"</td> <td>深川市</td> <td>8 "</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">計</td> <td>20 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯)</p> <p>上記の土地については、原料ビートの中間貯蔵場等に利用しておりましたが、事業合理化に伴い、現在は遊休資産となり、今後の利用計画も無いことから帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(グルーピングの方法)</p> <p>原則として事業部門別に区分し、賃貸用不動産及び遊休資産については、個々の物件単位でグルーピングをしております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等)</p> <p>回収可能額は、正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額に基づいた時価により評価しております。</p>	用途	種類	場所	金額	遊休	土地	江別市	0百万円	"	"	芽室町	7 "	"	"	名寄市	4 "	"	"	深川市	8 "	計			20 "
用途	種類	場所	金額																						
遊休	土地	江別市	0百万円																						
"	"	芽室町	7 "																						
"	"	名寄市	4 "																						
"	"	深川市	8 "																						
計			20 "																						
前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																								

	<p>7 配合飼料製造設備臨時償却</p> <p>平成23年3月末を以って生産を休止することとなった配合飼料製造設備の帳簿価額から、休止までの通常の減価償却相当額を控除した残額を臨時償却額としております。</p> <p>臨時償却額の内訳</p> <table><tr><td>構築物</td><td>38百万円</td></tr><tr><td>機械装置</td><td>111 "</td></tr></table>	構築物	38百万円	機械装置	111 "
構築物	38百万円				
機械装置	111 "				

[次へ](#)

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	153,256,428			153,256,428

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,812,742	1,064,471	4,720	6,872,493

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 64,471株

市場買付を実施したことによる増加 1,000,000株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 4,720株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	737	5	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	731	5	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	153,256,428			153,256,428

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,872,493	1,058,942	11,689	7,919,746

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 58,942株

市場買付を実施したことによる増加 1,000,000株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 11,689株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	731	5	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	726	5	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)
現金及び預金勘定 7,833百万円	現金及び預金勘定 6,279百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金 25 "	有価証券 1,100 "
現金及び現金同等物 7,808百万円	現金及び現金同等物 7,379百万円
2 重要な非資金取引の内容 該当事項はありません。	2 重要な非資金取引の内容 該当事項はありません。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																		
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側) 該当事項はありません。</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">機械装置及び 運搬具</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">2 "</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">8 "</td> </tr> </table> <p>取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">6 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">8 "</td> </tr> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3 支払リース料および減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2 "</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		機械装置及び 運搬具	取得価額相当額	10百万円	減価償却累計額相当額	2 "	期末残高相当額	8 "	1年以内	2百万円	1年超	6 "	合計	8 "	支払リース料	2百万円	減価償却費相当額	2 "
	機械装置及び 運搬具																		
取得価額相当額	10百万円																		
減価償却累計額相当額	2 "																		
期末残高相当額	8 "																		
1年以内	2百万円																		
1年超	6 "																		
合計	8 "																		
支払リース料	2百万円																		
減価償却費相当額	2 "																		
<p>オペレーティング・リース取引 (貸手側) 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,033百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">10,550 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">11,584 "</td> </tr> </table>	1年以内	1,033百万円	1年超	10,550 "	合計	11,584 "	<p>オペレーティング・リース取引 (貸手側) 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,033百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">9,515 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">10,548 "</td> </tr> </table>	1年以内	1,033百万円	1年超	9,515 "	合計	10,548 "						
1年以内	1,033百万円																		
1年超	10,550 "																		
合計	11,584 "																		
1年以内	1,033百万円																		
1年超	9,515 "																		
合計	10,548 "																		

[前へ](#) [次へ](#)

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成19年3月31日)			当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	6,224	20,739	14,514	6,209	14,011	7,801
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	52	48	4	50	45	4
合計	6,276	20,787	14,510	6,259	14,056	7,797

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損20百万円を計上しております。

また、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
33	24	

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

3 時価評価されていない有価証券

区分	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
満期保有目的の債券 コマーシャル・ペーパー	2,996	
合計	2,996	
その他有価証券		
譲渡性預金		1,100
非上場株式	81	129
優先出資証券	1,000	1,000
合計	1,081	2,229

(注) 譲渡性預金は、従来、「現金及び預金」に含めて表示しておりましたが、「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告)第14号 平成12年1月31日公表 平成19年7月4日改正)の改正に伴い、当連結会計年度より「有価証券」に含めて表示しております。

なお、前連結会計年度末における譲渡性預金の残高はありません。

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
	1年以内 (百万円)	1年超 (百万円)	1年以内 (百万円)	1年超 (百万円)
満期保有目的の債券 コマーシャル・ペーパー	2,996			
合計	2,996			
その他の有価証券				
譲渡性預金			1,100	
合計			1,100	

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>1 取引の内容及び利用目的等 主として親会社は通常の営業過程における原材料の輸入取引に係わる為替相場の変動によるリスクを軽減するため、為替予約及び通貨オプション取引を行っております。</p> <p>(1) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引及び通貨オプション取引 ヘッジ対象 外貨建金銭債務</p> <p>(2) ヘッジ方針 原材料の輸入に係わる為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引等を行い、輸入取引の範囲内で為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(3) ヘッジの有効性評価の方法 為替予約及び通貨オプションの締結時に、リスク管理方針に従って、同一通貨による同一金額で同一期日の為替予約及び通貨オプションを対応させているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えております。(決算日における有効性の評価を省略しております。)</p> <p>2 取引に対する取組方針 為替予約取引及び通貨オプション取引は、仕入契約金額をヘッジするためのものであり、外貨建金銭債務の範囲内で行うこととしているため投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>3 取引に係るリスク内容 為替予約取引及び通貨オプション取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。</p> <p>4 取引に係るリスク管理体制 為替予約取引及び通貨オプション取引の都度「社内規定」に従い、担当部署において稟議決裁を受けております。</p>	<p>1 取引の内容及び利用目的等 同左</p> <p>(1) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ対象 同左 ヘッジ手段 同左</p> <p>(2) ヘッジ方針 同左</p> <p>(3) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>2 取引に対する取組方針 同左</p> <p>3 取引に係るリスク内容 同左</p> <p>4 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成19年3月31日)

為替予約取引を行っていますが、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

当連結会計年度(平成20年3月31日)

為替予約取引を行っていますが、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、退職一時金制度及び確定給付型の適格退職年金制度を採用し、退職給付信託を設定しております。また、連結子会社(1社)も退職一時金制度を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ 退職給付債務 (内訳)</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">7,365百万円</td> <td style="width: 55%;"></td> </tr> <tr> <td>ロ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">359 "</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ハ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">3,101 "</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ニ 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">198 "</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ホ 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">4,102 "</td> <td></td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社(1社)は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ 勤務費用 (注)2</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">276百万円</td> <td style="width: 55%;"></td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">149 "</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">10 "</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">45 "</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ホ 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">460 "</td> <td></td> </tr> </table> <p>(注) 1 上記退職給付費用以外に、割増退職金等25百万円を支払っております。 2 適格退職年金に対する従業員拠出額を控除しております。 3 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ 退職給付債務見込額の期間按分方法 期間定額基準</td> <td style="width: 40%;"></td> <td style="width: 55%;"></td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">0.5%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> <td></td> </tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を翌連結会計年度から費用処理する方法によっております。)</p>	イ 退職給付債務 (内訳)	7,365百万円		ロ 未認識数理計算上の差異	359 "		ハ 年金資産	3,101 "		ニ 前払年金費用	198 "		ホ 退職給付引当金	4,102 "		イ 勤務費用 (注)2	276百万円		ロ 利息費用	149 "		ハ 期待運用収益	10 "		ニ 数理計算上の差異の費用処理額	45 "		ホ 退職給付費用	460 "		イ 退職給付債務見込額の期間按分方法 期間定額基準			ロ 割引率	2.0%		ハ 期待運用収益率	0.5%		ニ 数理計算上の差異の処理年数	15年		<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ 退職給付債務 (内訳)</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">7,050百万円</td> <td style="width: 55%;"></td> </tr> <tr> <td>ロ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">770 "</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ハ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">2,448 "</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ニ 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">270 "</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ホ 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">4,102 "</td> <td></td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社(1社)は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ 勤務費用 (注)2</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">269百万円</td> <td style="width: 55%;"></td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">143 "</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">11 "</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">57 "</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ホ 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">459 "</td> <td></td> </tr> </table> <p>(注) 1 上記退職給付費用以外に、割増退職金等8百万円を支払っております。 2 適格退職年金に対する従業員拠出額を控除しております。 3 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ 退職給付債務見込額の期間按分方法 期間定額基準</td> <td style="width: 40%;"></td> <td style="width: 55%;"></td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">0.5%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> <td></td> </tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を翌連結会計年度から費用処理する方法によっております。)</p>	イ 退職給付債務 (内訳)	7,050百万円		ロ 未認識数理計算上の差異	770 "		ハ 年金資産	2,448 "		ニ 前払年金費用	270 "		ホ 退職給付引当金	4,102 "		イ 勤務費用 (注)2	269百万円		ロ 利息費用	143 "		ハ 期待運用収益	11 "		ニ 数理計算上の差異の費用処理額	57 "		ホ 退職給付費用	459 "		イ 退職給付債務見込額の期間按分方法 期間定額基準			ロ 割引率	2.0%		ハ 期待運用収益率	0.5%		ニ 数理計算上の差異の処理年数	15年	
イ 退職給付債務 (内訳)	7,365百万円																																																																																				
ロ 未認識数理計算上の差異	359 "																																																																																				
ハ 年金資産	3,101 "																																																																																				
ニ 前払年金費用	198 "																																																																																				
ホ 退職給付引当金	4,102 "																																																																																				
イ 勤務費用 (注)2	276百万円																																																																																				
ロ 利息費用	149 "																																																																																				
ハ 期待運用収益	10 "																																																																																				
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	45 "																																																																																				
ホ 退職給付費用	460 "																																																																																				
イ 退職給付債務見込額の期間按分方法 期間定額基準																																																																																					
ロ 割引率	2.0%																																																																																				
ハ 期待運用収益率	0.5%																																																																																				
ニ 数理計算上の差異の処理年数	15年																																																																																				
イ 退職給付債務 (内訳)	7,050百万円																																																																																				
ロ 未認識数理計算上の差異	770 "																																																																																				
ハ 年金資産	2,448 "																																																																																				
ニ 前払年金費用	270 "																																																																																				
ホ 退職給付引当金	4,102 "																																																																																				
イ 勤務費用 (注)2	269百万円																																																																																				
ロ 利息費用	143 "																																																																																				
ハ 期待運用収益	11 "																																																																																				
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	57 "																																																																																				
ホ 退職給付費用	459 "																																																																																				
イ 退職給付債務見込額の期間按分方法 期間定額基準																																																																																					
ロ 割引率	2.0%																																																																																				
ハ 期待運用収益率	0.5%																																																																																				
ニ 数理計算上の差異の処理年数	15年																																																																																				

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

該当事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>未払賞与損金不算入額 255百万円</p> <p>退職給付引当金損金不算入額 1,780 "</p> <p>償却費限度超過額 158 "</p> <p>その他 486 "</p> <p>繰延税金資産小計 2,682 "</p> <p>評価性引当額 115 "</p> <p>繰延税金資産合計 2,566 "</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>買換資産圧縮積立金 1,644 "</p> <p>特別償却準備金 461 "</p> <p>買換資産圧縮特別勘定積立金 27 "</p> <p>その他有価証券評価差額金 5,878 "</p> <p>その他 165 "</p> <p>繰延税金負債合計 8,178 "</p> <p>繰延税金負債の純額 5,611 "</p> <p>(注) 繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <p>流動資産 - 繰延税金資産 556百万円</p> <p>固定資産 - 繰延税金資産 2 "</p> <p>固定負債 - 繰延税金負債 6,170 "</p> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.5%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 2.8 "</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.6 "</p> <p>住民税均等割等 1.3 "</p> <p>試験研究費特別税額控除 1.4 "</p> <p>評価性引当額増減 2.4 "</p> <p>その他 0.9 "</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.9 "</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>未払賞与損金不算入額 272百万円</p> <p>退職給付引当金損金不算入額 1,784 "</p> <p>償却費限度超過額 116 "</p> <p>その他 759 "</p> <p>繰延税金資産小計 2,933 "</p> <p>評価性引当額 149 "</p> <p>繰延税金資産合計 2,783 "</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>買換資産圧縮積立金 1,654 "</p> <p>特別償却準備金 358 "</p> <p>買換資産圧縮特別勘定積立金 4 "</p> <p>その他有価証券評価差額金 3,158 "</p> <p>その他 194 "</p> <p>繰延税金負債合計 5,370 "</p> <p>繰延税金負債の純額 2,586 "</p> <p>(注) 繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <p>流動資産 - 繰延税金資産 754百万円</p> <p>固定負債 - 繰延税金負債 3,340 "</p> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため、注記を省略しております。</p>

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	砂糖事業 (百万円)	その他 食品事業 (百万円)	農畜産 事業 (百万円)	不動産 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に 対する売上高	39,265	2,667	10,279	1,328	2,016	55,559		55,559
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	2	25	0	81	5,323	5,433	(5,433)	
計	39,268	2,693	10,279	1,409	7,340	60,993	(5,433)	55,559
営業費用	37,694	2,760	9,661	683	7,290	58,090	(5,432)	52,658
営業利益又は 営業損失()	1,574	66	618	726	50	2,902	(1)	2,901
資産、減価償却費 及び資本的支出								
資産	36,391	3,871	8,130	9,215	1,871	59,479	35,130	94,610
減価償却費	1,619	211	297	386	131	2,646	81	2,728
資本的支出	1,009	81	249	46	65	1,452	395	1,848

(注) 1 事業区分は製品の種類・性質および販売市場等の類似性を考慮して区分しております。

2 各事業区分に属する主要内容

砂糖事業.....ビート糖、精糖、ビート糖蜜、精糖蜜、ポケットシュガー等

その他食品事業.....イースト、ラフィノース、ベタイン、DFA 等

農畜産事業.....ビートパルプ、配合飼料、紙筒、種子、調整泥炭、農業機材等

不動産事業.....不動産賃貸等

その他の事業...貨物運送、石油類販売、スポーツ施設・書店営業等

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、35,130百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。

4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産(会計方針の変更)」に記載の通り、当連結会計年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用しております。この変更に伴い、従来の方とと比較し、当連結会計年度における「砂糖事業」の営業利益は192百万円、資産は114百万円、「その他食品事業」の営業利益は4百万円、資産は2百万円それぞれ減少しております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	砂糖事業 (百万円)	その他 食品事業 (百万円)	農畜産 事業 (百万円)	不動産 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に 対する売上高	37,757	2,649	11,280	1,333	1,723	54,744		54,744
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	23	0	81	6,585	6,691	(6,691)	
計	37,758	2,672	11,280	1,414	8,309	61,435	(6,691)	54,744
営業費用	37,106	2,574	10,348	639	8,181	58,852	(6,688)	52,163
営業利益	652	98	931	775	127	2,583	(2)	2,580
資産、減価償却費、 臨時償却、減損損 失及び資本的支出								
資産	35,976	3,985	8,333	8,861	1,748	58,906	24,650	83,556
減価償却費	1,585	189	330	365	143	2,613	119	2,733
臨時償却			149			149		149
減損損失	19		0			20		20
資本的支出	790	86	611	9	92	1,590	86	1,677

(注) 1 事業区分は製品の種類・性質および販売市場等の類似性を考慮して区分しております。

2 各事業区分に属する主要な内容

砂糖事業.....ビート糖、精糖、ビート糖蜜、精糖蜜、ポケットシュガー等

その他食品事業.....イースト、ラフィノース、ベタイン、DFA 等

農畜産事業.....ビートパルプ、配合飼料、紙筒、種子、調整泥炭、農業機材等

不動産事業.....不動産賃貸等

その他の事業...貨物運送、石油類販売、スポーツ施設・書店営業等

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、24,650百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。

4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(会計方針の変更)および(追加情報)」に記載の通り、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度から5年間で均等償却する方法によっております。この変更に伴い、従来の方法と比較し、当連結会計年度における「砂糖事業」の営業利益は48百万円、「その他食品事業」の営業利益は5百万円、「農畜産事業」の営業利益は28百万円、「不動産事業」の営業利益は3百万円、「その他の事業」の営業利益は24百万円それぞれ減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)および当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)および当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)において、海外売上高がいずれも連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	東光舗道(株)	帯広市	45	舗装工事	なし	なし	当社発注舗装工事の請負。	舗装工事請負	1		

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 舗装工事発注については、東光舗道(株)以外からも複数の見積もりを入手し、市場の実勢価格を勘案して発注先及び価格を決定しております。
- 2 当社常勤監査役河西征四郎及びその近親者が議決権の過半数を直接保有しております。
- 3 取引金額には消費税等を含めておりません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 関連当事者との取引

(追加情報)

「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年10月17日 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成18年10月17日 企業会計基準適用指針第13号)が、平成19年4月1日以降開始する連結会計年度から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度より同会計基準を適用しております。

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の子会社の役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	株運井鉄工所	北海道美幌町	10	建設業	0.02%(被所有)	当社発注工場修繕工事等の請負。	修繕工事等請負	18	未払金 未払費用	3 4

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 修繕工事等発注については、(株)運井鉄工所以外からも複数の見積もりを入手し、市場の実勢価格を勘案して発注先及び価格を決定しております。
- 2 当社子会社スズラン企業(株)取締役運井武及びその近親者が議決権の過半数を直接保有しております。
- 3 取引金額には消費税等を含めておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者の取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	406円86銭	1株当たり純資産額	385円87銭
1株当たり当期純利益	10円65銭	1株当たり当期純利益	10円09銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	59,558	56,081
普通株式に係る純資産額(百万円)	59,558	56,081
差額の主な内訳(百万円)		
普通株式の発行済株式数(千株)	153,256	153,256
普通株式の自己株式数(千株)	6,872	7,919
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	146,383	145,336

2 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	1,567	1,473
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,567	1,473
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(百万円)		
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	147,139	146,103

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	10,070	7,260	1.8	
1年以内に返済予定の長期借入金	577	545	1.6	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く)	1,140	761	1.4	平成21年6月19日～ 平成24年9月28日
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く)				
その他の有利子負債				
従業員預り金	1,055	1,002	0.7	
預り保証金(1年以内)	371	370	(注)1	
預り保証金(1年超)	2,157	1,787	(注)1	平成25年10月31日、 平成32年10月31日
合計	15,373	11,726		

(注) 1 返済開始まで無利息、以後は1.5%、2.0%。

2 平均利率については借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

3 長期借入金およびその他の有利子負債(1年以内に返済予定のものおよび従業員預り金を除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	382	250	111	18
その他の有利子 負債	370	370	370	370

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
資産の部					
流動資産					
1 現金及び預金		7,507		5,854	
2 受取手形	6	129		113	
3 売掛金		6,610		6,911	
4 有価証券		2,996		1,100	
5 商品		43		43	
6 製品		15,721		18,097	
7 半製品		12		10	
8 原材料		1,258		1,411	
9 仕掛品		1,744		3,195	
10 貯蔵品		1,036		1,241	
11 前払費用		52		28	
12 繰延税金資産		540		743	
13 未収消費税		348			
14 未収入金		4,887		860	
15 その他		117		65	
貸倒引当金		2		2	
流動資産合計		43,006	46.7	39,676	48.8

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
固定資産						
1 有形固定資産						
建物	2 5	21,439		21,550		
減価償却累計額		10,743	10,695	11,327	10,222	
構築物	5	6,885		7,086		
減価償却累計額		5,271	1,613	5,503	1,582	
機械及び装置	5	40,575		41,027		
減価償却累計額		32,725	7,850	34,070	6,956	
車両運搬具	5	269		243		
減価償却累計額		210	58	199	43	
工具器具備品	5	2,515		2,542		
減価償却累計額		2,235	279	2,302	240	
土地	2 5		5,221		5,334	
建設仮勘定			68		244	
有形固定資産合計			25,788	28.0	24,625	30.3
2 無形固定資産						
特許権			5		4	
ソフトウェア	5		73		41	
施設利用権			27		26	
その他			9		7	
無形固定資産合計			116	0.1	79	0.1
3 投資その他の資産						
投資有価証券	3		21,326		14,738	
関係会社株式			1,041		1,176	
出資金			9		9	
従業員長期貸付金			14		21	
関係会社長期貸付金			377		339	
破産更生債権等					2	
長期前払費用			68		94	
その他			403		466	
貸倒引当金			2		3	
投資その他の資産合計			23,237	25.2	16,843	20.8
固定資産合計			49,142	53.3	41,548	51.2
資産合計			92,149	100.0	81,225	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
負債の部					
流動負債					
1 買掛金		1,315		1,060	
2 短期借入金	1	11,210		8,540	
3 一年以内返済予定の 長期借入金	3	577		545	
4 未払金		506		191	
5 未払費用		2,444		2,331	
6 未払法人税等		1,043		595	
7 未払消費税等				246	
8 預り金		51		40	
9 従業員預り金	3	1,055		1,002	
10 その他	2	597		619	
流動負債合計		18,801	20.4	15,172	18.7
固定負債					
1 長期借入金	3	1,140		761	
2 繰延税金負債		6,057		3,272	
3 退職給付引当金		4,097		4,097	
4 預り保証金	2	4,079		3,588	
5 その他	2	1,347		1,301	
固定負債合計		16,722	18.2	13,022	16.0
負債合計		35,524	38.6	28,194	34.7

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
純資産の部						
株主資本						
1 資本金			8,279	9.0	8,279	10.2
2 資本剰余金						
資本準備金		8,404		8,404		
その他資本剰余金		1		1		
資本剰余金合計			8,406	9.1	8,406	10.3
3 利益剰余金						
利益準備金		2,069		2,069		
その他利益剰余金						
配当準備積立金		2,700		2,700		
設備拡張積立金		1,200		1,200		
買換資産圧縮積立金		2,278		2,300		
特別償却準備金		678		526		
買換資産圧縮 特別勘定積立金		40		7		
別途積立金		18,516		18,516		
繰越利益剰余金		5,337		6,071		
利益剰余金合計			32,821	35.6	33,391	41.1
4 自己株式			1,432	1.6	1,658	2.0
株主資本合計			48,074	52.1	48,418	59.6
評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価 差額金			8,550	9.3	4,611	5.7
2 繰延ヘッジ損益			0	0.0	0	0.0
評価・換算差額等合計			8,550	9.3	4,611	5.7
純資産合計			56,624	61.4	53,030	65.3
負債純資産合計			92,149	100.0	81,225	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高							
1 売上高	2	53,133	53,133	100.0	52,564	52,564	100.0
売上原価							
1 商品・製品期首たな卸高		13,610			15,765		
2 当期製品製造原価		57,588			41,352		
3 当期商品仕入高		621			600		
4 副業部門売上原価		623			581		
合計		72,444			58,300		
5 交付金		19,633			2,628		
6 他勘定振替高	3	150			160		
7 商品・製品期末たな卸高		15,980			18,578		
8 棚卸資産簿価切下額	1	224	36,905	69.5	741	37,673	71.7
売上総利益			16,227	30.5		14,890	28.3
販売費及び一般管理費							
1 販売費	4	11,039			10,116		
2 一般管理費	4	2,476	13,516	25.4	2,459	12,576	23.9
営業利益			2,711	5.1		2,313	4.4
営業外収益							
1 受取利息		34			43		
2 受取配当金		242			279		
3 受取保険配当金		13			12		
4 その他		80	370	0.7	67	403	0.8
営業外費用							
1 支払利息		261			243		
2 固定資産処分損		177			45		
3 その他		27	466	0.9	30	319	0.6
経常利益			2,614	4.9		2,398	4.6
特別利益							
1 固定資産売却益	5	86			53		
2 投資有価証券売却益		24					
3 企業立地促進事業補助金					10		
4 その他	6	24	134	0.3		64	0.1
特別損失							
1 固定資産処分損	7	116			20		
2 投資有価証券評価損					21		
3 減損損失	8				20		
4 配合飼料製造設備 臨時償却	9		116	0.2	149	211	0.4
税引前当期純利益			2,632	5.0		2,250	4.3
法人税、住民税 及び事業税		1,400			1,256		
法人税等調整額		215	1,184	2.3	307	948	1.8
当期純利益			1,448	2.7		1,302	2.5

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
原材料費	1	43,171	78.8	33,392	76.5	
労務費		5,073	9.3	4,692	10.8	
経費		6,565	11.9	5,555	12.7	
当期総製造費用		54,810	100.0	43,640	100.0	
期首半製品		15		12		
期首仕掛品		4,970		1,744		
期末半製品		12		14		
期末仕掛品		1,754		3,486		
他勘定振替高		2	440		543	
当期製品製造原価			57,588		41,352	

(注)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 このうち減価償却費1,914百万円があります。	1 このうち減価償却費1,867百万円があります。
2 他勘定振替高の内訳	2 他勘定振替高の内訳
原材料 384百万円	原材料 518百万円
販売費及び一般管理費 55 "	販売費及び一般管理費 24 "
その他 1 "	その他 0 "
計 440 "	計 543 "
(原価計算の方法) 原価計算は総合原価計算によっております。	(原価計算の方法) 原価計算は総合原価計算によっております。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金	利益剰余金 合計
平成18年3月31日残高(百万円)	8,279	8,404	0	8,405	2,069	30,065	32,134
事業年度中の変動額							
その他利益剰余金の変動額 (純額)						686	686
自己株式の取得							
自己株式の処分			0	0			
株主資本以外の項目の変動額 (純額)							
事業年度中の変動額合計(百万円)			0	0		686	686
平成19年3月31日残高(百万円)	8,279	8,404	1	8,406	2,069	30,751	32,821

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価 差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	1,086	47,733	9,996		9,996	57,730
事業年度中の変動額						
その他利益剰余金の変動額 (純額)		686				686
自己株式の取得	347	347				347
自己株式の処分	0	1				1
株主資本以外の項目の変動額 (純額)			1,446	0	1,446	1,446
事業年度中の変動額合計(百万円)	346	340	1,446	0	1,446	1,105
平成19年3月31日残高(百万円)	1,432	48,074	8,550	0	8,550	56,624

(注) その他利益剰余金の内訳

	配当準備 積立金	設備拡張 積立金	買換資産 圧縮積立金	特別償却 準備金	買換資産 圧縮特別 勘定積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	その他利益 剰余金合計
平成18年3月31日残高(百万円)	2,700	1,200	2,300	708		18,516	4,640	30,065
事業年度中の変動額								
取崩			83	282	61		427	
繰入			62	252	102		417	
剰余金の配当							737	737
利益処分による役員賞与							25	25
当期純利益							1,448	1,448
事業年度中の変動額合計(百万円)			21	30	40		697	686
平成19年3月31日残高(百万円)	2,700	1,200	2,278	678	40	18,516	5,337	30,751

剰余金の配当 737百万円、利益処分による役員賞与 25百万円、買換資産圧縮積立金の取崩のうち 40百万円、買換資産圧縮積立金の繰入のうち1百万円、特別償却準備金の取崩のうち 124百万円、特別償却準備金の繰入252百万円、買換資産圧縮特別勘定積立金の繰入のうち61百万円は前期の定時株主総会における利益処分による増減であります。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金	利益剰余金 合計
平成19年3月31日残高(百万円)	8,279	8,404	1	8,406	2,069	30,751	32,821
事業年度中の変動額							
その他利益剰余金の変動額 (純額)						570	570
自己株式の取得							
自己株式の処分			0	0			
株主資本以外の項目の変動額 (純額)							
事業年度中の変動額合計(百万円)			0	0		570	570
平成20年3月31日残高(百万円)	8,279	8,404	1	8,406	2,069	31,321	33,391

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価 差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高(百万円)	1,432	48,074	8,550	0	8,550	56,624
事業年度中の変動額						
その他利益剰余金の変動額 (純額)		570				570
自己株式の取得	228	228				228
自己株式の処分	2	2				2
株主資本以外の項目の変動額 (純額)			3,938	0	3,938	3,938
事業年度中の変動額合計(百万円)	226	344	3,938	0	3,938	3,594
平成20年3月31日残高(百万円)	1,658	48,418	4,611	0	4,611	53,030

(注) その他利益剰余金の内訳

	配当準備 積立金	設備拡張 積立金	買換資産 圧縮積立金	特別償却 準備金	買換資産 圧縮特別 勘定積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	その他利益 剰余金合計
平成19年3月31日残高(百万円)	2,700	1,200	2,278	678	40	18,516	5,337	30,751
事業年度中の変動額								
取崩			38	151	40		230	
繰入			59		7		66	
剰余金の配当							731	731
当期純利益							1,302	1,302
事業年度中の変動額合計(百万円)			21	151	33		734	570
平成20年3月31日残高(百万円)	2,700	1,200	2,300	526	7	18,516	6,071	31,321

重要な会計方針

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>子会社及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
<p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法</p>	<p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 同左</p>
<p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>評価方法は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>商品、製品、半製品、仕掛品 総平均法</p> <p>原材料、貯蔵品 月別総平均法</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)が平成20年3月31日以前に開始する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度より同会計基準を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が224百万円減少しております。</p> <p>当該会計方針の変更が当下半期に行われたのは、棚卸資産の評価に関する会計基準に係る受入準備が当下半期に整ったことによります。</p> <p>なお、当中間会計期間は従来の方法によっておりますが、変更後の方法によった場合と比べ、損益に与える影響はありません。</p>	<p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>商品、製品、半製品、仕掛品 同左</p> <p>原材料、貯蔵品 同左</p>
<p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法によっております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。</p>	<p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p>

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(会計方針の変更) 法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号」及び「法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号」)に伴い、当事業年度から、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これに伴い、前事業年度と同一の方法による場合と比べ、売上総利益が18百万円、営業利益、経常利益、税引前当期純利益が33百万円それぞれ減少しております。 (追加情報) 当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌事業年度から5年間で均等償却する方法によっております。 当該変更に伴い前事業年度と同一の方法による場合と比べ、売上総利益が39万円、営業利益が52百万円、経常利益、税引前当期純利益が53百万円それぞれ減少しております。 無形固定資産 同左</p>
<p>5 引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の取立不能に備えるため下記のとおり計上しております。 一般債権 貸倒実績率法によっております。 貸倒懸念債権等 財務内容評価法によっております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による按分額を翌期より費用処理することとしております。 役員退職慰労引当金 (追加情報) 従来、役員の退職慰労金の支出に備えて、会社所定の基準に基づく期末要支給額を計上していましたが、平成18年6月29日開催の株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止を決定したことに伴い、当事業年度より計上していません。 この役員退職慰労金制度の廃止に伴い、前事業年度末役員退職慰労引当金残高181百万円のうち、当事業年度中の目的取崩額を除く金額130百万円については、長期未払金として固定負債の「その他」に含め計上しております。</p>	<p>5 引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の取立不能に備えるため下記のとおり計上しております。 一般債権 同左 貸倒懸念債権等 同左 退職給付引当金 同左</p>

<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>6 リース取引の処理方法 同左</p>
<p>7 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 為替予約については振当処理を行い、通貨オプションについては繰延ヘッジ処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引及び通貨オプション取引 ヘッジ対象 外貨建金銭債務</p> <p>(3) ヘッジ方針 原材料の輸入に係わる為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引等を行い、輸入取引の範囲内で為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 為替予約及び通貨オプションの締結時に、リスク管理方針に従って、同一通貨による同一金額で同一期日の為替予約及び通貨オプションを対応させているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えております。(決算日における有効性の評価を省略しております。)</p>	<p>7 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
<p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税は税抜方式によっております。</p>	<p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は56,624百万円であります。 財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(貸借対照表) 譲渡性預金は、従来、「現金及び預金」に含めて表示しておりましたが、「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号、平成12年1月31日公表、平成19年7月4日改正)の改正に伴い、当事業年度より「有価証券」に含めて表示しております。 なお、前事業年度末における譲渡性預金の残高はありません。</p>
	<p>(損益計算書) 前事業年度において特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「企業立地促進事業補助金」(前事業年度11百万円)については特別利益総額の100分の10超となったため、当事業年度より区分掲記しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 短期借入金 1,190百万円	1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 短期借入金 1,280百万円
2 有形固定資産のうち下記のとおり担保に供しております。 (イ)子会社の仕入取引の保証34百万円および預り保証金・敷金の保証11百万円の担保 土地 31百万円 (ロ)預り保証金・預り敷金4,830百万円の担保 土地 68百万円 建物 4,887 "	2 有形固定資産のうち下記のとおり担保に供しております。 (イ)子会社の仕入取引の保証53百万円および預り保証金・敷金の保証10百万円の担保 土地 31百万円 (ロ)預り保証金・預り敷金4,206百万円の担保 土地 68百万円 建物 4,660 "
計 4,955 "	計 4,729 "
3 投資有価証券のうち下記のとおり担保に供しております。 (イ)長期借入金(一年以内返済予定の長期借入金577百万円を含む)1,718百万円の担保 4,582百万円 (ロ)従業員預り金1,055百万円の担保 1,214 " (賃金の支払の確保等に関する法律施行規則第2条第1項第3号に基づくもの)	3 投資有価証券のうち下記のとおり担保に供しております。 (イ)長期借入金(一年以内返済予定の長期借入金545百万円を含む)1,307百万円の担保 2,455百万円 (ロ)従業員預り金1,002百万円の担保 730 " (賃金の支払の確保等に関する法律施行規則第2条第1項第3号に基づくもの)
計 5,796 "	計 3,185 "
4 偶発債務 (イ)スズラン企業㈱の仕入商品代金に対する債務保証 34百万円 (ロ)スズラン企業㈱の短期借入金に対する債務保証 50 " 計 84 " (ハ)関門製糖㈱の長期借入金に対する債務保証 84 "	4 偶発債務 (イ)スズラン企業㈱の仕入商品代金に対する債務保証 53百万円 (ロ)関門製糖㈱の長期借入金に対する債務保証 62 "
5 固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額 (イ)国庫補助金等の受入によるもの 建物 169百万円 構築物 249 " 機械及び装置 1,986 " 車両運搬具 0 " 工具器具備品 61 " ソフトウェア 17 " 計 2,485 " (ロ)収用等によるもの 土地 12百万円	5 国庫補助金等の受入により固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額 建物 169百万円 構築物 249 " 機械及び装置 1,986 " 車両運搬具 0 " 工具器具備品 61 " ソフトウェア 17 " 計 2,485 "
6 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。 受取手形 7百万円	

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額の内訳	1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額の内訳
製品 214百万円	製品 438百万円
仕掛品 10 "	仕掛品 295 "
	原材料 7 "
2 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。	2 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。
売上高 10,445百万円	売上高 8,420百万円
3 他勘定振替高の内訳	3 他勘定振替高の内訳
商品・製品の自家消費高 150百万円	商品・製品の自家消費高 160百万円
4 販売費及び一般管理費の主な内訳	4 販売費及び一般管理費の主な内訳
(1) 販売費	(1) 販売費
運送・保管費 6,189百万円	運送・保管費 5,631百万円
販売促進費 2,782 "	販売促進費 2,848 "
賃金・賞与手当 911 "	賃金・賞与手当 861 "
退職給付費用 86 "	退職給付費用 77 "
減価償却費 118 "	減価償却費 128 "
(2) 一般管理費	(2) 一般管理費
賃金・賞与手当 666百万円	賃金・賞与手当 736百万円
退職給付費用 106 "	退職給付費用 117 "
役員退職慰労引当金繰入額 18 "	減価償却費 66 "
減価償却費 35 "	研究開発費 539 "
研究開発費 626 "	なお、製造費用には研究開発費は含まれておらず、研究開発費の総額は539百万円であります。
一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は631百万円であります。	
5 固定資産売却益の内訳	5 固定資産売却益の内訳
土地 86百万円	土地 53百万円
6 その他の内訳	
企業立地促進事業補助金 11百万円	
札幌支社移転補償 12 "	

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																				
<p>7 固定資産処分損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物処分損</td> <td style="text-align: right;">101百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物処分損</td> <td style="text-align: right;">14 "</td> </tr> </table>	建物処分損	101百万円	構築物処分損	14 "	<p>7 固定資産処分損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物処分損</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物処分損</td> <td style="text-align: right;">10 "</td> </tr> </table> <p>8 減損損失</p> <p>当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">用途</th> <th style="text-align: left;">種類</th> <th style="text-align: left;">場所</th> <th style="text-align: right;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>江別市</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>"</td> <td>"</td> <td>芽室町</td> <td style="text-align: right;">7 "</td> </tr> <tr> <td>"</td> <td>"</td> <td>名寄市</td> <td style="text-align: right;">4 "</td> </tr> <tr> <td>"</td> <td>"</td> <td>深川市</td> <td style="text-align: right;">8 "</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">20 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯)</p> <p>上記の土地については、原料ビートの中間貯蔵場等に利用しておりましたが、事業合理化に伴い、現在は遊休資産となり、今後の利用計画も無いことから帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(グルーピングの方法)</p> <p>原則として事業部門別に区分し、賃貸用不動産及び遊休資産については、個々の物件単位でグルーピングをしております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等)</p> <p>回収可能額は、正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額に基づいた時価により評価しております。</p> <p>9 配合飼料製造設備臨時償却</p> <p>平成23年3月末を以って生産を休止することとなった配合飼料製造設備の帳簿価額から、休止までの通常の減価償却相当額を控除した残額を臨時償却額としております。</p> <p>臨時償却額の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">構築物</td> <td style="text-align: right;">38百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">111 "</td> </tr> </table>	建物処分損	10百万円	構築物処分損	10 "	用途	種類	場所	金額	遊休	土地	江別市	0百万円	"	"	芽室町	7 "	"	"	名寄市	4 "	"	"	深川市	8 "	計			20 "	構築物	38百万円	機械装置	111 "
建物処分損	101百万円																																				
構築物処分損	14 "																																				
建物処分損	10百万円																																				
構築物処分損	10 "																																				
用途	種類	場所	金額																																		
遊休	土地	江別市	0百万円																																		
"	"	芽室町	7 "																																		
"	"	名寄市	4 "																																		
"	"	深川市	8 "																																		
計			20 "																																		
構築物	38百万円																																				
機械装置	111 "																																				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	5,812,742	1,064,471	4,720	6,872,493

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 64,471株

市場買付を実施したことによる増加 1,000,000株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 4,720株

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	6,872,493	1,058,942	11,689	7,919,746

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 58,942株

市場買付を実施したことによる増加 1,000,000株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 11,689株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 該当事項はありません。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側) 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;"><u>車両運搬具</u></td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">3 "</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">18 "</td> </tr> </table> <p>取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>		<u>車両運搬具</u>	取得価額相当額	22百万円	減価償却累計額相当額	3 "	期末残高相当額	18 "				
	<u>車両運搬具</u>												
取得価額相当額	22百万円												
減価償却累計額相当額	3 "												
期末残高相当額	18 "												
	2 未経過リース料期末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">13 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">18 "</td> </tr> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	1年以内	5百万円	1年超	13 "	合計	18 "						
1年以内	5百万円												
1年超	13 "												
合計	18 "												
	3 支払リース料および減価償却費相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3 "</td> </tr> </table>	支払リース料	3百万円	減価償却費相当額	3 "								
支払リース料	3百万円												
減価償却費相当額	3 "												
	4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。												
オペレーティング・リース取引 (貸手側) 未経過リース料 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,008百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">9,940 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">10,948 "</td> </tr> </table>	1年以内	1,008百万円	1年超	9,940 "	合計	10,948 "	オペレーティング・リース取引 (貸手側) 未経過リース料 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">986百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">8,950 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">9,936 "</td> </tr> </table>	1年以内	986百万円	1年超	8,950 "	合計	9,936 "
1年以内	1,008百万円												
1年超	9,940 "												
合計	10,948 "												
1年以内	986百万円												
1年超	8,950 "												
合計	9,936 "												

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成20年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
未払賞与損金不算入額 236百万円	未払賞与損金不算入額 262百万円
退職給付引当金損金不算入額 1,779 "	退職給付引当金損金不算入額 1,782 "
償却費限度超過額 156 "	償却費限度超過額 116 "
その他 449 "	その他 704 "
繰延税金資産小計 2,622 "	繰延税金資産小計 2,866 "
評価性引当額 113 "	評価性引当額 132 "
繰延税金資産合計 2,508 "	繰延税金資産合計 2,733 "
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
買換資産圧縮積立金 1,551 "	買換資産圧縮積立金 1,565 "
特別償却準備金 461 "	特別償却準備金 358 "
買換資産圧縮特別勘定積立金 27 "	買換資産圧縮特別勘定積立金 4 "
その他有価証券評価差額金 5,819 "	その他有価証券評価差額金 3,139 "
その他 165 "	その他 194 "
繰延税金負債合計 8,025 "	繰延税金負債合計 5,262 "
繰延税金負債の純額 5,517 "	繰延税金負債の純額 2,528 "
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.5%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため、注記を省略しております。
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目 2.9 "	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.6 "	
住民税均等割等 1.3 "	
試験研究費特別税額控除 1.5 "	
評価性引当額増減 2.5 "	
その他 0.9 "	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 45.0 "	

(企業結合等関係)

前事業年度(平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	386円82銭	1株当たり純資産額	364円88銭
1株当たり当期純利益	9円85銭	1株当たり当期純利益	8円91銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	56,624	53,030
普通株式に係る純資産額(百万円)	56,624	53,030
差額の主な内訳(百万円)		
普通株式の発行済株式数(千株)	153,256	153,256
普通株式の自己株式数(千株)	6,872	7,919
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	146,383	145,336

2 1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(百万円)	1,448	1,302
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,448	1,302
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(百万円)		
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	147,139	146,103

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
該当事項はありません。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
投資有価証券		
その他有価証券		
(株)みずほフィナンシャルグループ	6,895	2,516
明治製菓(株)	4,919,001	2,493
明治乳業(株)	3,312,601	1,987
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,188,280	1,881
日本通運(株)	1,388,000	795
(株)ミレアホールディングス	179,890	661
三菱商事(株)	204,668	616
(株)大和証券グループ本社	594,314	513
札幌北洋ホールディングス(株)	590	410
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	1,229,094	368
(株)王子製紙	804,000	360
日鉄鉱業(株)	307,200	201
コカ・コーラウエストジャパン(株)	71,185	170
ソーダニッカ(株)	352,000	139
三菱倉庫(株)	80,041	102
(株)りそなホールディングス	581	96
その他(39銘柄)	1,324,623	420
計	16,962,963	13,738

【その他】

種類及び銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
有価証券		
その他有価証券		
国内譲渡性預金	1,100	1,100
種類及び銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額(百万円)
投資有価証券		
その他有価証券		
優先出資証券	10口	1,000
計		2,100

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	21,439	130	18	21,550	11,327	599	10,222
構築物	6,885	213	12	7,086	5,503	242 (38)	1,582
機械及び装置	40,575	784	332	41,027	34,070	1,656 (111)	6,956
車両運搬具	269	11	37	243	199	21	43
工具器具備品	2,515	104	78	2,542	2,302	139	240
土地	5,221	133	20 (20)	5,334	-	-	5,334
建設仮勘定	68	1,565	1,390	244	-	-	244
有形固定資産計	76,975	2,944	1,889 (20)	78,030	53,404	2,660 (149)	24,625
無形固定資産							
特許権	-	-	-	8	4	1	4
ソフトウェア	-	-	-	221	179	34	41
施設利用権	-	-	-	173	147	1	26
その他	-	-	-	16	8	2	7
無形固定資産計	-	-	-	419	339	39	79
長期前払費用	178	72	22	228	134	46	94

(注) 1 当期増加額の内訳は下記のとおりであります。

構築物

芽室製糖所 原料貯蔵場造成工事 69百万円

機械及び装置

美幌製糖所 クロマト工程制御装置更新工事 29百万円

美幌製糖所 計量データ処理システム更新工事 34百万円

士別製糖所 製造工程制御装置更新工事 51百万円

士別製糖所 計量データ処理システム更新工事 28百万円

土地

帯広配合飼料工場 土地購入(広尾町) 114百万円

2 当期減少額の()内の内書きは、減損損失の計上額であります。

3 当期償却額の()内の内書きは、配合飼料製造設備の臨時償却額であります。

4 無形固定資産の金額は、資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」および「当期減少額」の記載を省略しております。

5 施設利用権の当期末残高および差引当期末残高には償却を行わない電話加入権13百万円を含めております。

6 長期前払費用の償却方法は、法人税法の規定と同一の基準により均等償却しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	4	2		1	5

(注) 目的使用以外の理由による取崩額

貸倒引当金の当期減少額は、債権の回収によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

(1) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	13
預金	
普通預金	2,041
大口定期預金	3,800
預金計	5,841
合計	5,854

(2) 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
トキタ種苗(株)	75
秋田十條化成(株)	18
横山食品(株)	7
日糧製パン(株)	4
渡辺農事(株)	3
その他	4
計	113

(b) 期日別内訳

決済期日	金額(百万円)
平成20年 4月	27
" 5月	21
" 6月	40
" 7月	24
計	113

(3) 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
甜菜耕作者	1,546
ホクレン農業協同組合連合会	1,009
(株)明治フードマテリア	977
ニッテン商事(株)	696
三菱商事(株)	231
その他	2,449
計	6,911

(b) 回収状況および滞留期間

前期繰越高 (百万円) (A)	発生高 (百万円) (B)	回収高 (百万円) (C)	期末残高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留日数(日) $\frac{(A)+(D)}{(B)} \times 366$
6,610	55,184	54,883	6,911	88.8	44.8

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

(4) 商品

内訳	金額(百万円)
農業機材	40
その他	2
計	43

(5) 製品

内訳	金額(百万円)
ビート糖	15,566
D F A	857
ラフィノース・ベタイン等	591
紙筒	575
精糖	310
配合飼料	63
種子	50
ビート糖蜜	35
その他	45
計	18,097

(6) 半製品

半製品10百万円は、ビート糖の半製品であります。

(7) 原材料

内訳	金額(百万円)
配合飼料原料	502
精糖原料	303
種子原料	353
D F A 原料	113
紙筒原料	58
その他	79
計	1,411

(8) 仕掛品

内訳	金額(百万円)
ビート糖	3,023
ラフィノース・ベタイン等	71
精糖	58
紙筒	25
その他	17
計	3,195

(9) 貯蔵品

内訳	金額(百万円)
燃料および清浄材料	1,121
包装材料	62
消耗品他	57
計	1,241

負債の部

(1) 買掛金

相手先	金額(百万円)
ホクレン農業協同組合連合会	127
東邦物産(株)	93
王子特殊紙(株)	81
三菱商事(株)	70
スズラン企業(株)	68
その他	620
計	1,060

(2) 短期借入金

借入先	金額(百万円)
農林中央金庫	2,250
(株)みずほ銀行	2,250
十勝鉄道(株)	1,000
(株)三菱東京UFJ銀行	860
(株)北洋銀行	460
その他	1,720
計	8,540

(3) 退職給付引当金

区分	金額(百万円)
退職給付債務	7,045
未認識数理計算上の差異	770
年金資産	2,448
前払年金費用	270
計	4,097

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	10,000株券、1,000株券、500株券、100株券、50株券、10株券、1株券の7種のほか、1,000株未満表示の株券を発行することができる。
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき200円
(株券喪失登録)	
株券喪失登録申請料	1枚につき10,000円
株券登録料	1枚につき500円
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告により行う。ただし、電子公告によることができないやむを得ない事由が生じた時は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は、当社ホームページ(アドレス http://www.nitten.co.jp)に掲載いたします。
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨を定款で定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 単元未満株式の買増しを請求することができる権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第109期（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）平成19年6月28日に関東財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

訂正報告書(上記(1)有価証券報告書の訂正報告書)を平成19年7月27日、平成19年10月25日に関東財務局長に提出

(3) 半期報告書

中間会計期間 第110期中（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）平成19年12月17日に関東財務局長に提出

(4) 自己株券買付状況報告書

平成20年1月15日、平成20年2月15日、平成20年3月14日、平成20年4月11日に関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

日本甜菜製糖株式会社
取締役会御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 堀之北重久

指定社員
業務執行社員 公認会計士 望月正芳

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本甜菜製糖株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本甜菜製糖株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4.(1)に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

日本甜菜製糖株式会社
取締役会御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 堀之北重久

指定社員
業務執行社員 公認会計士 望月正芳

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本甜菜製糖株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本甜菜製糖株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

日本甜菜製糖株式会社
取締役会御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 堀之北重久
業務執行社員

指定社員 公認会計士 望月正芳
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本甜菜製糖株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第109期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本甜菜製糖株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針3.に記載のとおり、会社は当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

日本甜菜製糖株式会社
取締役会御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 堀之北重久
業務執行社員

指定社員 公認会計士 望月正芳
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本甜菜製糖株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第110期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本甜菜製糖株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。